

# 第 II 部

# 序章

## 1-1. はじめに

東海大学は、創立者松前重義博士が掲げる理念の下、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性を持った人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を掲げ、歩み続けてきた。

1942年の学園創立以来、さまざまな組織・機関が開設され、人材の育成に取り組んできている。その沿革は表1の通りであり、およそこの70年の間に、創立者の理念を実現させることを目指して、日本の国内各地に教育を通じた社会貢献のための機関を設置、海外へも早い時期からその活動を展開してきた。

21世紀に入り、グローバル化が急速に進展するとともに、国内においては少子高齢化が進み、また経済的にも多くの課題を抱え、先行きの見通しが全く立たない時代を迎えるに至った。急速に変化する社会に、従来の価値観や常識がほとんど役に立たないような状況の中で、大学は、将来を見据えた教育研究活動を適切に展開していかなければならなくなった。大学運営においてもますます厳しくなる状況を真摯に受け止め、これまでの教育研究活動を根本から見直すとともに、適確な判断をもって、この局面を乗り切っていく必要がある。

### <三大学の統合>

現在、本学では、直面する課題を解決していくために、大改革を進めている。その第一歩となる第I期改革として、2008年4月、学校法人東海大学の下に設置されていた三大学、すなわち東海大学、北海道東海大学、九州東海大学を統合させ、20学部87学科を擁する新たな東海大学として再スタートした。北海道から九州まで、10のキャンパスに広がる一つの大学として教育研究を展開することとなった。

三大学統合にあたって、理事長は以下のように述べている。(2006年9月10日学園内広報誌VISTA)

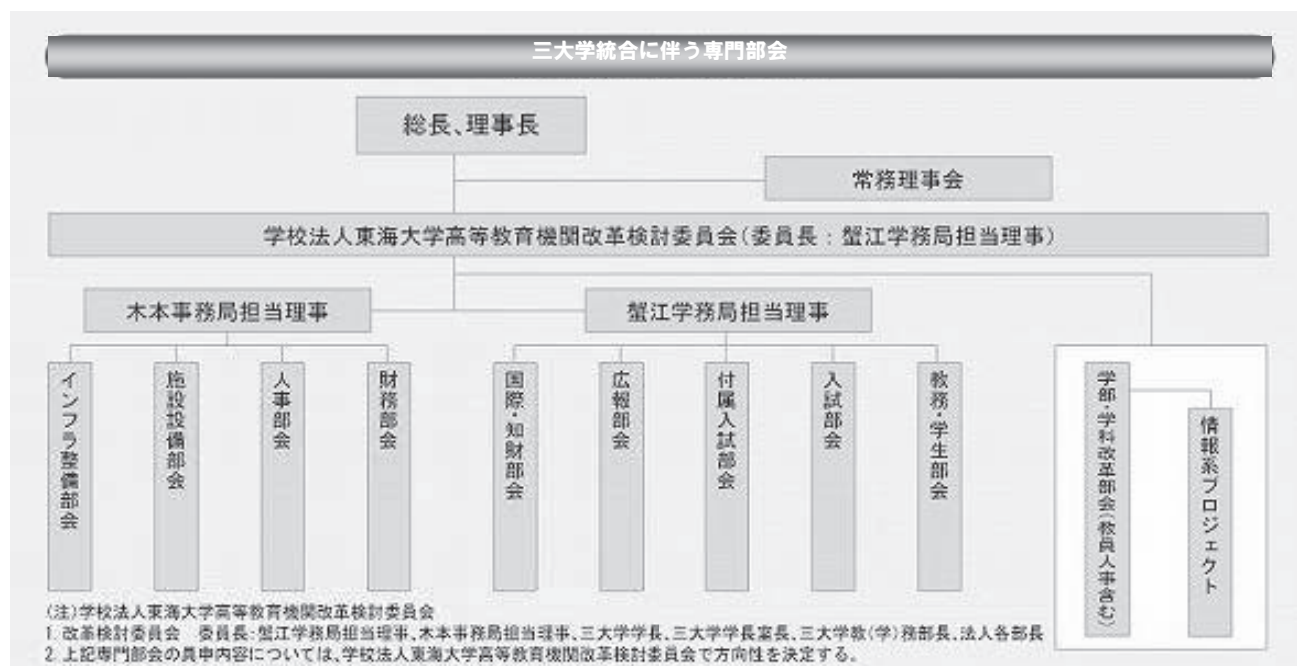
「私たちの学園は創立者松前重義博士が無装荷ケーブルを発明し、これによって受けた「浅野賞」の祝金を元に1936年に開設した望星学塾が根幹となっております。1950年に開校した新制東海大学にも電気工学科が設置され、湘南校舎にその中心が移り日本一大きな工学部が構成された時にも、その中心は電気・通信、今で言う情報教育分野でありました。現在も三大学・三短大における入学定員総数のうち、情報教育に関する学科の入学定員は他の分野と比べても圧倒的に多く、その合計数の割合は22.7%を占めます。しかし、この情報関係学科全体において、今年度の入試結果は2学科を除いた全ての学科が定員割れを起こしているのが現実なのです。これは学園の母体を揺るがしかねない、大変危機的な状況であると言わざるを得ません。また、類似した学科名称も多く、受験生が見た時にどの学科に行けばどんな教育を受けることができるのか、非常に見えづらい状態になっております。早急に三大学の情報教育関係学部・学科を再編・整備することが必要であることは言うまでもありません。

また、この類似学科の問題は、情報関係学部に限ったことではありません。他学部・他学科にも同様のことが言えます。現在のような少子化の時代に、同じような学部・学科を学園として複数設置していることは決して得策とは言えないでしょう。全ての学科において現在置かれている状況をしっかりと分析した上で、将来を見据えた再編が必要であると常々考えてまいりました。

このような状況から、三大学統合というこれまでにない大きな改革に至ったわけであります。まずは、情報関係学部の再編から着手し、2008年4月には三大学を統合した新しい東海大学、新しい情報関係学部がスタートします。厳しい状況であるからこそ、原点に立ち返り、我々が持つ力を結集することが必要です。」

学校法人東海大学では、その中に高等教育機関改革検討委員会を組織、そのもとに各専門部会を設置し、それぞれの分野での課題を検討し2008年4月の統合へ向けた準備を進めたのであった。

2008年4月、多くの課題を残しながらも、何とか三大学の統合を成し遂げ、新たな東海大学がスタートした。



三大学の統合に始まった第Ⅰ期改革は、2012年に向けて、第Ⅲ期改革までが計画され、抜本的な改組が行われつつある。(注<sup>1</sup>)

**学校法人東海大学 教育改革構想**

	項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
第Ⅲ期 ～ 第Ⅰ期	<第一期> 統合東海大学 情報デザイン学部	第Ⅰ期	募集停止			第Ⅰ期完成	廃止予定			
	<第二期> 開発工学部、海洋学部、 観光学部、原子力工学科、 再編等			第Ⅱ期			第Ⅱ期完成			
	<第三期> 工学部・類似学科再編、 大学院再編					第Ⅲ期	第Ⅲ期完成			

注<sup>1</sup>) 第Ⅰ期計画は、2008年度の三大学統合および情報デザイン学部の募集停止、第Ⅱ期は、開発工学部、海洋学部、観光学部、原子力関係の再編等、第Ⅲ期は、工学部、類似学科再編、大学院再編を基本としている。(東海大学 VISTA, Vol.177, 2008年7月)

そして、自己点検ならびに自己評価を通じて、三大学統合後のさまざまな課題に対する対策と、また問題の原因の究明とにさまざまな角度から検討を行い、現在の困難な状況においても適切な活動を継続しつつ、設立の理念を具体化するための取り組みに果敢に継続している状況となっている。

この度、大学基準協会の第三者評価を受審するに当たり、我々は大学のすべての組織を挙げて改めて自己点検・評価活動に取り組んだ。これまでいわゆる PDCA サイクルに基づく改善改革については、それらに対する意識は少なからずあったにせよ、必ずしも組織を広く巻き込んだ十分な議論がなされてこなかったことも否めない。しかし、今回の自己点検・評価活動では、すべての部署において、ほぼすべての教職員が何らかの形で参加し、自己点検・評価活動を実施することができたと考えている。自己点検・評価報告書の作成に当たっては、7年前の経験を踏まえ、単なる作文ではなく、困難な状況を脱出し、持続的発展が可能となる大学の姿を求め、さまざまな活動に取り組んでいる本学のありのままを過不足なく報告することに努めた。そうした行動や思いが報告書にどの程度反映されたかわからない部分もあるが、その部分も是非とも推し量っていただき内容の確認を行っていただければ幸いである。

表1. 学園「東海大学」の沿革

1942年12月	学園創設
1943年4月	航空科学専門学校、静岡県清水市三保に開校
1944年4月	電波科学専門学校、東京都に開校
1945年8月	航空科学専門学校・電波科学専門学校を合併し、東海専門学校となる
1945年10月	東海専門学校を東海科学専門学校に改称
1946年5月	旧制大学令により東海大学認可、理工学部・経文学部・予科を置く
1950年4月	新制東海大学となり、工・文両学部を置く
1953年3月	旧制東海大学 廃止
1958年12月	超短波 (FM) 放送実験局 [JS2A0] 開局
1960年3月	超短波 (FM) 放送実験局、超短波放送実用化試験局「FM 東海」として認可
1960年5月	超短波放送実用化試験局「FM 東海」・[JS2H] (現 FM 東京) 放送開始
1962年4月	工学部 第二部 開設、東海大学海洋学部 設置、東海大学出版会発足 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸」就航
1963年4月	東海大学工学部第二部、第二工学部と改組、東海大学大学院工学研究科 設置
1964年4月	東海大学理学部 設置、東海大学熊本短期大学部 (1973年九州東海大学)、熊本 に開学
1966年4月	東海大学政治経済学部 設置、東海大学工学部福岡教養部 開設
1967年4月	東海大学体育学部 設置、東海大学工学部札幌教養部 開設、 東海大学大学院海洋学研究科 設置
1968年1月	東海大学海洋調査実習船「東海大学丸二世」就航
1968年4月	東海大学教養学部・東海大学大学院理学研究科 設置
1969年4月	東海大学大学院文学研究科 設置
1970年5月	東海大学海洋科学博物館 (現東海大学社会教育センター)、静岡県に開館
1970年9月	東海大学ヨーロッパ学術センター、デンマークに開設
1971年4月	東海大学大学院政治学研究科 設置
1971年8月	東海大学海洋調査実習船「望星丸」就航
1972年4月	東海大学工芸短期大学 ('77・4 北海道東海大学)、北海道に開学
1973年4月	東海大学大学院芸術学研究科 設置、九州東海大学開学 (工学部) 東海大学海洋学部沼津教養部 開設
1974年3月	学校法人東海大学情報技術センター、東京都に開設
1974年4月	東海大学医学部 設置
1975年2月	東海大学医学部付属病院、神奈川県に開院
1976年4月	東海大学大学院体育学研究科 設置、東海大学総合研究機構設置
1976年5月	東海大学海洋研究所西表分室 (現学校法人東海大学沖縄地域研究センター)を 開設
1977年4月	北海道東海大学 開学 (旭川市)、東海大学工芸短期大学を母体に芸術工学部を 開設
1978年11月	東海大学海洋調査実習船「望星丸二世」就航
1979年4月	東海大学大学院経済学研究科 設置
1980年4月	東海大学大学院医学研究科 設置、北海道東海大学に東海大学工芸短期大学を併 合、九州東海大学に農学部 設置
1983年11月	松前記念館、湘南校舎に開館
1983年12月	東海大学医学部付属東京病院、東京都に開院
1984年4月	東海大学医学部付属大磯病院、神奈川県に開院、九州東海大学に大学院農学研 究科を設置
1984年11月	東海大学松前武道センター、オーストリアに開設
1986年4月	東海大学法学部 設置、学校法人東海大学平和戦略国際研究所、東京都に開設
1986年11月	学校法人東海大学宇宙情報センター、熊本県に開設
1988年3月	東海大学札幌教養部・東海大学沼津教養部 廃止 (北海道東海大学に国際文化学

- 部と工学部を開設)
- 1990年 3月 東海大学福岡教養部 廃止
- 1990年 4月 東海大学大学院法学研究科 設置、九州東海大学に大学院工学研究科を設置
- 1990年 10月 東海大学パシフィックセンター、ハワイに開設
- 1991年 4月 東海大学開発工学部 設置
- 1992年 4月 学校法人東海大学総合科学技術研究所、東京都に開設
- 1993年 10月 東海大学海洋調査研修船「望星丸」就航
- 1995年 4月 東海大学健康科学部・東海大学大学院開発工学研究科 設置
- 1998年 4月 学校法人東海大学教育開発研究所、東京都に開設
- 1999年 4月 東海大学大学院健康科学研究科 設置
- 2000年 4月 東京都に開設、九州東海大学に応用情報学部を設置  
学校法人東海大学エクステンションセンター、東京都に開設  
学校法人東海大学現代文明論研究センター、東京都に開設
- 2001年 4月 東海大学電子情報学部 設置
- 2002年 3月 東海大学医学部附属八王子病院、東京都に開院
- 2004年 4月 東海大学専門職大学院実務法学研究科 設置
- 2005年 4月 東海大学を基幹大学として、九州東海大学、北海道東海大学の三大学による東海大学連合大学院(理工系・博士課程)を設置
- 2006年 4月 東海大学電子情報学部を東海大学情報理工学部に、東海大学第二工学部を東海大学情報デザイン工学部に名称変更
- 2007年 4月 東海大学専門職大学院組込み技術研究科、東海大学大学院人間環境学研究科設置
- 2008年 4月 九州東海大学、北海道東海大学の統合により、東海大学に大学院国際地域学研究科、大学院芸術工学研究科、大学院産業工学研究科、大学院理工学研究科、大学院農学研究科、総合経営学部、国際文化学部、芸術工学部、産業工学部、生物理工学部、農学部を設置
- 2008年 4月 東海大学情報通信学部を設置
- 2010年 4月 観光学部設置、工学部原子力工学科、工学部医用生体工学科を設置予定

## 1-2. 自己点検・評価活動の視点から見たこれまでの活動

本学は、その建学の精神の下、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性を持った人材の育成を通じて、「調和の取れた文明社会を建設する」という理想を掲げている。そのために本学は、時代の先駆けとしてこれまでに多くの教育・研究・社会貢献活動等を展開してきた。

大学の組織等の沿革については、序章添付資料1（学部）および2（研究科）をご覧ください。ここでは、特に自己点検評価活動を中心に、これまでの取り組みを振り返る。

### <自己点検評価活動のこれまで>

建学の理念をさまざまな形で具体化しそれらを達成するためには、自らの活動を常に自己点検し、改善していくことが重要であり、その活動は、今日、とくに強く求められるようになってきている。本学において、建学の理念を反映した教育と研究活動等を実現するために、1992年7月に、「大学評価委員会」を学長の下に設置、さらにその下には、評価対象に応じた各種の評価委員会を設置し、大学全体の自己点検評価活動を推進・実行してきた。

自己点検・評価活動の中でもとくに教育の分野に関わる質の充実を図るために、1999年1月から、本学における教育のあり方について審議する委員会として、学長の下に「東海大学教育審議会」を設置した。以後、毎年学長に対し教育改革のための答申を行い、組織改革も含む具体的な教育改革を強力に推進してきている。

こうした活動を通じて明らかになってきた課題や問題点を改善・克服するための対応の事例として掲げるとすれば、FD活動の推進も含めた教育改革を具体的に推進するための実行組織として、2001年度に教育支援センターを設置し、授業改革のためのサポートや学生による授業アンケート等、数多くの取り組みを積極的に導入してきている。

こうした活動の中、2003年度には、「大学評価室（現評価・連携室）」が事務局となり、大学基準協会を通じて相互認証評価を受審した。その結果、適合の判定をいただいている。

その後、改善活動を重ね、2007年度には同協会より中間評価を受け、今後のさらなる改善方策や取り組み方法について検討し、2007年度から、それまで、毎年公表してきた教育研究年報（1984年～）の内容を改訂し、「自己点検・評価報告書」として毎年編集、公表することとした。

2007年度の自己点検・評価活動では、その結果を受け、教育活動のさらなる充実を図るために、2008年度より、教育支援センターに、「教育開発室」と「学習支援室」を設置し、教員に対する授業改善サポート、学生に対する学修支援を充実させるため、授業アンケートの実施、結果のフィードバック等、改善のための組織的対応を行った。

2007年度までは、各学部・学科および研究科等で、それぞれの組織における自己点検・評価活動として、「現状」と「課題抽出」そして「改善」の流れとして報告書の作成を行ってきたが、残念ながらそれまでの「年報」の色合いを脱出することは難しく、場合によっては現場の不満等も含んだものとなり、客観的な問題点の抽出、改善につながるものとは程遠いものであった。

その原因として、自己点検といえども明確な目標が明確でなかったことが反省点としてあげられ、2008年度から、具体的な到達すべき目標を設定することとなった。目標設定にあたっては、本学独自の目標設定シートであるミッション・シェアリング・シート（MSシート）を活用することとした。MSシート導入の詳細については、後述する。

図1に、自己点検・評価も含め、各種委員会等を絡めた改善のための活動サイクルの概要を示した。総じて、やや複雑ではあるものの、複数の委員会や組織等が連携調整しつつ行ってきたと言える。

目標設定は、法人の意向も含めた事業計画、学長方針、具体的な目標設定を具体化するMSシートで行われ、各学部・研究科等においては、その年度の教育・研究・学内外活動が具体的に展開、それらの業績は、業績登録システムにおいて記録されるとともに、それぞれの部署で点検評価されている（PDACサイクル全体の中でのDの中の小さいPDCAサイクルに相当）。

各部署では、年度末に向けて、教員一人ひとりの業績を評価する総合的業績評価システム、職員においては、年度当初で作成する目標設定シートに基づき、個人を対象とした自己点検・評価が実施され、また組織としては、自己点検・評価報告書を作成、点検作業を実施する。そこには、学生による授業アンケートや卒業時アンケート（ティーチャングアワードの選考資料）等も評価指標として含まれている。

点検結果は、大学評価委員会でチェック、教育改革に関わるものについては、東海大学教育審

議会で審議され、次期の改善計画（カリキュラム改訂や組織改組改変）の策定がおこなわれるようになってきている。評価委員会および教育審議会における審議結果は、学長へ答申され、次期学長方針の策定において参考とされる仕組みとなっている。

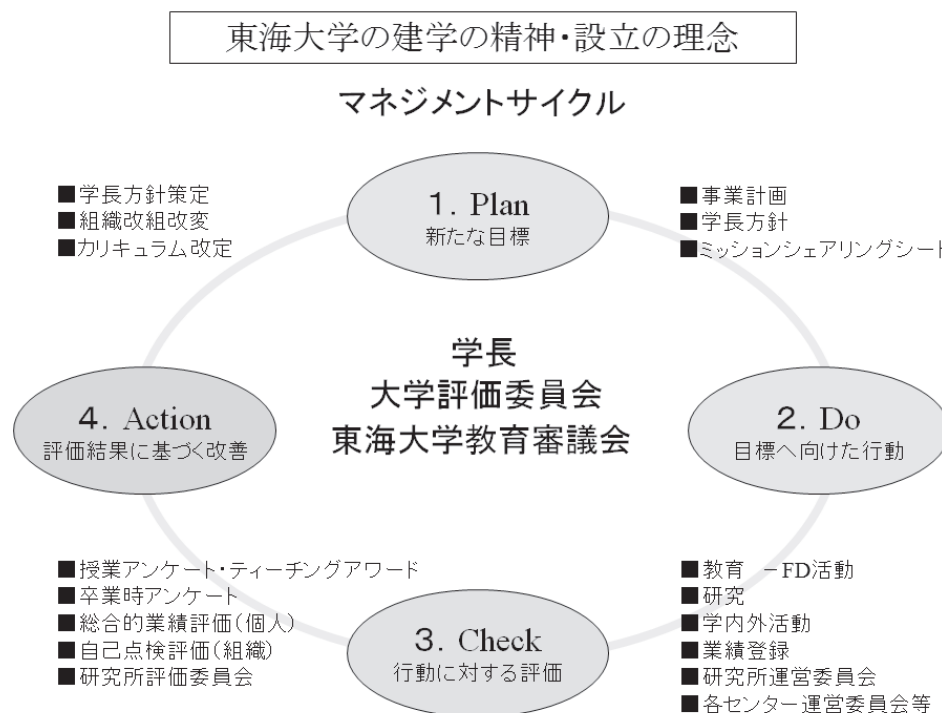


図1 東海大学におけるPDCAサイクル

MSシートは、まだ導入したばかりであり、今後、さらに具体的な改善改革効果が望めるよう、PDCAサイクルのあり方を検討し見直していくとともに、その中でも特に目標設定シート（MSシート）を活用した自己点検・評価活動を定着させていく。

#### <ミッション・シェアリング・シートの導入とその背景>

自己点検・評価活動における改善のためのPDCAサイクルを構築するためには、どうしても明確な目標の設定が不可欠である。そこで2008年に、2007年度の大学評価委員会の答申を受け、各学部・学科および関連する教育系センターに対して、明確かつ具体的な目標の設定を年度の初めに依頼し、1年間の活動へつなげていくこととした。目標の設定に当たっては、大学全体の目標（ミッション）をそれぞれの学部・学科において、どのように分担（シェア）するのかという視点から、「ミッション・シェアリング・シート」（MSシート）という書式を用意し、そこに具体的な目標を設定することを試行した。

しかしながら、各学部等が具体的な目標を定めようとしたものの、大学の建学の理念は抽象的であり、数値などを含む目標を具体化するには、そのための足がかりをつかむことが困難な状況となった。それぞれが具体的な目標を苦慮しながらも設定したことを通じて、以下の問題点が見えてきたのである。

- i) 建学の理念と、学部の目標の中間に位置する「大学の中期目標」設定が必要
- ii) 学部だけが努力しても目標達成は難しく、事務系部署も含め、全学的に取り組むことが必要
- iii) 法人本部と大学間の機能分担および連携を明確にすることが必要

こうした反省の下、2008年度の大学評価委員会からの答申およびそこに提案された5年間の中期目標を大学全体の目標として当面それを掲げ、その下に各学部・学科および研究科等の各部署が自己点検・評価活動を展開することとなった。（序章添付資料3を参照）

大学全体の中期目標の策定では、大学がおかれた現状を、外部要因および内部要因を認識・確認することを通して探り、より具体的な目標を設定した。具体的には、2006年度および2007年度自己点検・評価報告書を中心とした問題分析と、社会の流れ（高等教育行政・受験生の動向等）

を調査し、2007 年度および 2008 年度大学評価委員会にて明らかにされた、今後の東海大学が目指す方向、課題・問題点も考慮しつつ、当面の目標を具体化した。

2009 年 4 月には、前年度の諸活動を総括し、法人本部と大学とが協力・連携し、法人・事務系部門も含めた全学の各部署における「ミッション・シェアリング・シート 2009」を策定した。

2009 年度は、翌年の 2010 年度に受審する第三者評価のための自己点検・評価報告書を作成する年となり、目標を具体的に設定した初年度の活動を総括することとなった。目標の設定に当たっては、必ずしも現状の分析が十分でない場合もあり、当面は試行錯誤の状況となることも予想されるが、大学として具体的な目標を定め、その下で活動を展開、目標と照らし合わせた現状の評価・分析、その結果に基づく改善、目標の修正といった一連の改善のための PDCA サイクルがまさに始まったところである。

本報告書の本篇では、さまざまな視点から、各部門・部署の自己点検・評価活動がつぶさに記述されているが、それらを通じて、本学が取り組む教育研究活動をさらに改善し、将来につなげていくことが最も重要な視点である。

東海大学における自己点検・評価活動における経緯（概略）

- 1985 年 4 月 「東海大学教育研究年報」を以後毎年発行
- 1992 年 4 月 「大学評価推進室（現評価・連携室）」を設置
- 1992 年 7 月 「大学評価委員会」を学長の下に設置
- 1999 年 1 月 「東海大学教育審議会」を設置
- 2001 年 4 月 「教育支援センター」を設置
- 2003 年 大学基準協会、相互認証評価を受審、「適合」
- 2007 年 大学基準協会、中間評価を受審
- 2007 年 4 月 「2006 年度自己点検・評価報告書」を公表、以降毎年編纂発行
- 2008 年 4 月 教育支援センターに、「教育開発室」と「学習支援室」を設置  
「ミッション・シェアリング・シート 2008」を試行
- 2009 年 4 月 「東海大学中期目標」および「ミッション・シェアリング・シート 2009」を策定
- 2010 年 大学基準協会、第三者評価受審（予定）

<記入例>

No.	基本目標	達成目標					行動目標					備考		
		目 標	達成目標の指標(数値目標)・達成年次					目 標	行動目標の指標(数値目標)・達成年次					
			2009	2010	2011	2012	2013		2009	2010	2011		2012	2013
1	①研究の目標	②研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材(研究員)交流を促進し、交流件数を増やす。	10件/年	15件/年	20件/年	25件/年	30件/年	交流件数を増やすための補助制度を設ける。	内容の検討	補助制度開始	補助制度継続	補助制度継続	補助制度継続	
							交流件数を増やすために、学会等への参加回数を増やす	前年比+5%	前年比+5%	前年比+5%	前年比+5%	前年比+5%		

\*大学のミッションを、各部門でシェアして大学の目標を達成する、という趣旨から、ミッション・シェアリング・シートに記載する目標は、原則大学の中期目標について各部門の目標を設定する。

— プリセットしてある目標(中期目標実施責任体制図で、責任担当となっている目標)  
— 自部署で検討し、設定する項目

手順① 「東海大学中期目標」と「中期目標実施責任体制図」を確認し、自部門が担当する「基本目標」を確認  
 手順② 記入フォーマットより、自部門が該当するタブを選択  
 手順③ 選択したタブに設定してある達成目標のうち、自部門に該当する目標を確認  
 手順④ 達成目標の指標を部門で検討し、記入  
 手順⑤ 「達成目標」を達成するための「行動目標」を部門で設定  
 手順⑥ 「行動目標」の指標を部門で検討し、記入

図 2. ミッション・シェアリング・シートの記入例



### 1-3. 本学の中期目標

本学では、先に述べたように当面の課題を解決していくべく、第Ⅰ期～第Ⅲ期までの改組改編、そしてそれらを具体化し、確実に成し遂げていくために、2009年度当初において、5カ年の中期目標を設定した。それは、大学の置かれた現状を踏まえ、この5年間に何をしなければならないかを10の項目ごとに目標を設定したものである。とくにその中でも教育を含め、重点項目を7つ定め、基本目標、達成目標を設定、それらに基づき、各学部等において、より詳細で具体的な目標を定めるようにしている。詳細については、序章添付資料3を参照願いたい。

### 1-4. 報告書の構成

本報告書は、2009年度自己点検・評価報告書として編集されたものであり、大学基準協会の「大学評価」ハンドブック 2010年度申請大学用の内容に従って点検評価項目を設定、作成された。点検評価項目に「抜け」や「見落とし」がないことを確認するため、項目に通し番号を付与、報告書の現状説明においては、各点検評価項目において、この番号を項番として用いている。項番番号と点検評価項目との対応については、序章添付資料4を参照願いたい。

### 1-5. 旧九州東海大学の大学基準協会への加盟判定審査結果に対するその後の対応について

旧九州東海大学では、2005年度に大学基準協会による加盟判定審査を受審した。その結果は「適合」であったが、1件の勧告（学生の受け入れ）を含め、いくつかの助言がなされた。（序章添付資料5）

指摘事項に関しては、2006年度および2007年度に、それぞれの事項について対応策を検討し、計画を策定、カリキュラム変更や学部・学科の改組も含め実行した。

2009年度は、その後の改善報告の年度であったが、2008年4月に東海大学との統合を迎えたため、それぞれの指摘事項への対応については、大学基準協会事務局と調整した結果、本報告書の中でその後の対応について報告することとなった。

2004年1月	九州東海大学、大学基準協会に加盟判定審査申し込み
2005年3月	大学基準協会より、「適合」通知
2005年5月	指摘事項に対する改善スケジュールの策定
2009年4月	大学基準協会より、「改善報告書」ならびに「完成報告書」の提出依頼
2009年5月	東海大学より、三大学統合に基づく九州東海大学の「改善報告書」ならびに「完成報告書」提出免除願いの提出
2009年5月	大学基準協会より、「改善報告書」ならびに「完成報告書」の提出免除通知（指摘事項については、2010年度の大学評価申請に向けて自己点検・評価を行い、点検・評価報告書にまとめるよう指示あり。）

序章添付資料5に、指摘事項をまとめた。それぞれの項目への対応については、必ずしも当該学部・学科のすべてが現存してはならず、その後の対応については、農学部、産業工学部、総合経営学部および関連する研究科の項目において自己点検・評価結果を報告することとした。

大学の變遷図（2004年度⇒2005年度）

添付資料1

2004年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60		
		アジア文学学科	85		
		ヨーロッパ文学学科	60		
		アフリカ文学学科	60		
		北欧学科	60		
		歴史学科	日本史専攻	50	
			東洋史専攻	40	
			西洋史専攻	50	
			考古学専攻	24	
			日本文学科	80	
		文芸創作学科	50		
		英語文化コミュニケーション学科	75		
		広報メディア学科	100		
		心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150		
		経済学科	150		
		経営学科	150		
	法学部	法律学科	300		
		教養学部	人間環境学科	160	自然環境課程 社会環境課程
	芸術学科		音楽学課程 美術学課程 デザイン学課程		
	国際学科		90		
	体育学部		体育学科	80	
		競技スポーツ学科	120		
		武道学科	50		
		生涯スポーツ学科	60		
		スポーツレジャーマネジメント学科	40		
	理学部	数学科	80		
		情報数理科	80		
		物理学科	80		
		化学科	80		
	電子情報学部	情報科学科	100		
		情報メディア学科	140		
		経営システム工学科	120		
		コンピュータ応用工学科	120		
		エレクトロニクス学科	120		
		コミュニケーション工学科	120		
		電気電子工学科	140		
	工学部	生命化学科	80		
		応用化学科	80		
		応用理学科	60	光工学専攻 エネルギー工学専攻	
		材料科学科	80		
		建築学科	180		
		土木工学科	150		
		精密工学科	80		
		機械工学科	120		
		動力機械工学科	180		
		航空宇宙学科	80		
		第二工学部	情報システム学科	60	
	開発工学部	建築デザイン学科	40		
		機械工学科	60		
		感性デザイン学科	80		
		情報通信工学科	100		
	海洋学部	物質化学科	60		
		生物工学科	80		
医用生体工学科		40			
海洋文科学科		80			
地球環境工学科		80			
海洋土木工学科		80			
海洋資源学科		80			
水産学科		180	水産資源開発課程 増殖課程		
マリナデザイン工学科		50			
航海工学科		20	航海専攻 国際物流専攻		
医学部	医学科	100			
健康科学部	看護学科	70	(編入学定員 20名)		
	社会福祉学科	80	(編入学定員 20名)		
九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	100		
		情報システム学科	100		
	工学部	宇宙地球情報工学科	50		
		電気電子システム工学科	60		
		機械システム工学科	60		
		建築学科	70		
	農学部	都市工学科	60		
		応用植物科学科	80		
応用動物科学科	80				
バイオサイエンス学科	70				
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130		
		コミュニケーション学科	80		
	工学部	情報システム学科	110		
		海洋環境学科	60		
		生物工学科	70		
芸術工学部	クラシカルデザイン学科	160			

定員変更(届出)

定員変更(届出)

定員変更(届出)

名称変更(届出)

2005年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60		
		アジア文学学科	85		
		ヨーロッパ文学学科	60		
		アフリカ文学学科	60		
		北欧学科	60		
		歴史学科	日本史専攻	50	
			東洋史専攻	40	
			西洋史専攻	50	
			考古学専攻	24	
			日本文学科	80	
		文芸創作学科	50		
		英語文化コミュニケーション学科	75		
		広報メディア学科	100		
		心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150		
		経済学科	150		
		経営学科	150		
	法学部	法律学科	300		
		教養学部	人間環境学科	160	自然環境課程 社会環境課程
	芸術学科		音楽学課程 美術学課程 デザイン学課程		
	国際学科		90		
	体育学部		体育学科	80	
		競技スポーツ学科	120		
		武道学科	50		
		生涯スポーツ学科	90		
		スポーツレジャーマネジメント学科	50		
	理学部	数学科	80		
		情報数理科	80		
		物理学科	80		
		化学科	80		
	電子情報学部	情報科学科	100		
		情報メディア学科	140		
		経営システム工学科	120		
		コンピュータ応用工学科	120		
		エレクトロニクス学科	120		
		コミュニケーション工学科	120		
		電気電子工学科	140		
	工学部	生命化学科	80		
		応用化学科	80		
		応用理学科	60	光工学専攻 エネルギー工学専攻	
		材料科学科	80		
		建築学科	180		
		土木工学科	150		
		精密工学科	80		
		機械工学科	120		
		動力機械工学科	180		
		航空宇宙学科	80		
		第二工学部	情報システム学科	60	
	開発工学部	建築デザイン学科	40		
		機械工学科	60		
		感性デザイン学科	80		
		情報通信工学科	100		
	海洋学部	物質化学科	60		
		生物工学科	80		
医用生体工学科		40			
海洋文科学科		80			
地球環境工学科		80			
海洋土木工学科		80			
海洋資源学科		80			
水産学科		180	水産資源開発課程 増殖課程		
マリナデザイン工学科		50			
航海工学科		20	航海専攻 国際物流専攻		
医学部	医学科	100			
健康科学部	看護学科	70	(編入学定員 20名)		
	社会福祉学科	80	(編入学定員 20名)		
九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	100		
		情報システム学科	100		
	工学部	スマートセンシング学専攻	50		
		電気電子システム工学科	60		
		機械システム工学科	60		
		建築学科	70		
	農学部	都市工学科	60		
		応用植物科学科	80		
応用動物科学科	80				
バイオサイエンス学科	70				
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130		
		コミュニケーション学科	80		
	工学部	情報システム学科	110		
		海洋環境学科	60		
		生物工学科	70		
芸術工学部	クラシカルデザイン学科	160			

大学の移遷図 (2005年度⇒2006年度)

添付資料1

2005年度

2006年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60		
		アジア文学学科	85		
		ヨーロッパ文学学科	60		
		アフリカ文学学科	60		
		北欧学科	60		
		歴史学科	日本史専攻	50	
			東洋史専攻	40	
			西洋史専攻	50	
			考古学専攻	24	
		日本文学科	80		
		文芸創作学科	50		
		英語文化コミュニケーション学科	75		
		広報メディア学科	100		
		心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150		
		経済学科	150		
		経営学科	150		
	法学部	法律学科	300		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	160	
			社会環境課程		
		芸術学科	音楽学課程	80	
			美術学課程		
	国際学科		90		
	体育学部	体育学科	90		
		競技スポーツ学科	120		
		武道学科	50		
		生涯スポーツ学科	90		
		スポーツレジャーマネジメント学科	50		
	理学部	数学科	80		
		情報数理学科	80		
		物理学科	80		
	電子情報学部	化学科	80		
		情報科学科	100		
		情報メディア学科	140		
		経営システム工学科	120		
	コンピュータ応用工学科	120			
	工学部	エレクトロニクス学科	120		
		コミュニケーション工学科	120		
		電気電子工学科	140		
		生命化学科	80		
		応用化学科	80		
		応用理学科	光工学専攻	60	
			エネルギー工学専攻	60	
		材料科学科	80		
建築学科		180			
土木工学科		150			
精密工学科	80				
機械工学科	120				
動力機械工学科	180				
航空宇宙学科	80				
第二工学部	情報システム学科	60			
	建築デザイン学科	40			
	機械工学科	60			
開発工学部	感性デザイン学科	80			
	情報通信工学科	100			
	物質化学科	60			
	生物工学科	80			
	医用生体工学科	40			
海洋学部	海洋文明学科	80			
	海洋土木工学科	80			
	地球環境工学科	80			
	マリナセンター工学科	50			
	海洋資源学科	80			
	海洋科学科	80			
	水産学科	水産資源開発課程	180		
増殖課程					
航海工学科	航海専攻	20			
	国際物流専攻	60			
医学部	医学科	100			
健康科学部	看護学科	70	(編入学定員 20名)		
	社会福祉学科	80	(編入学定員 20名)		
九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	100		
		情報システム学科	100		
	工学部	リモートセンシング学科	50		
		電気電子システム工学科	60		
		機械システム工学科	60		
	農学部	建築学科	70		
		都市工学科	60		
農学部	応用植物科学科	80			
	応用動物科学科	80			
	バイオサイエンス学科	70			
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130		
		コミュニケーション学科	80		
	工学部	情報システム学科	110		
		海洋環境学科	60		
		生物工学科	70		
芸術工学部	くらしデザイン学科	160			

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60		
		アジア文学学科	85		
		ヨーロッパ文学学科	60		
		アフリカ文学学科	60		
		北欧学科	60		
		歴史学科	日本史専攻	50	
			東洋史専攻	40	
			西洋史専攻	50	
			考古学専攻	24	
		日本文学科	80		
		文芸創作学科	50		
		英語文化コミュニケーション学科	75		
		広報メディア学科	100		
		心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150		
		経済学科	150		
		経営学科	150		
	法学部	法律学科	300		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	160	
			社会環境課程		
		芸術学科	音楽学課程	90	
			美術学課程		
	国際学科		80		
	体育学部	体育学科	90		
		競技スポーツ学科	120		
		武道学科	50		
		生涯スポーツ学科	90		
		スポーツレジャーマネジメント学科	50		
	理学部	数学科	80		
		情報数理学科	80		
		物理学科	80		
	情報理工学部	化学科	80		
		情報科学科	100		
		情報メディア学科	140		
		経営システム工学科	120		
	コンピュータ応用工学科	120			
	工学部	エレクトロニクス学科	120		
		コミュニケーション工学科	120		
		電気電子工学科	140		
		生命化学科	80		
		応用化学科	80		
		応用理学科	光工学専攻	60	
			エネルギー工学専攻	60	
		材料科学科	80		
建築学科		180			
土木工学科		120			
精密工学科	80				
機械工学科	120				
動力機械工学科	180				
航空宇宙学科	80				
情報デザイン工学部	情報システム学科	60			
	建築デザイン学科	60			
	機械工学科	60			
開発工学部	感性デザイン学科	80			
	情報通信工学科	100			
	物質化学科	60			
	生物工学科	80			
	医用生体工学科	40			
海洋学部	海洋文明学科	80			
	海洋土木工学科	80			
	地球環境工学科	80			
	マリナセンター工学科	50			
	海洋資源学科	80			
	海洋科学科	80			
	水産学科	水産資源開発課程	180		
増殖課程					
航海工学科	航海専攻	20			
	国際物流専攻	60			
医学部	医学科	100			
健康科学部	看護学科	70	(編入学定員 20名)		
	社会福祉学科	80	(編入学定員 20名)		
九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	100		
		情報システム学科	100		
	工学部	リモートセンシング学科	50		
		電気電子システム工学科	60		
		機械システム工学科	60		
	農学部	建築学科	70		
		都市工学科	60		
農学部	応用植物科学科	80			
	応用動物科学科	80			
	バイオサイエンス学科	70			
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130		
		コミュニケーション学科	80		
	工学部	情報システム学科	110		
		海洋環境学科	60		
		生物工学科	70		
芸術工学部	くらしデザイン学科	160			

# 大学の變遷図 (2006年度⇒2007年度)

添付資料1

2006年度

2007年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60		
		アジア文学学科	85		
		ヨーロッパ文学学科	60		
		アフリカ文学学科	60		
		北欧学科	60		
		歴史学科	日本史専攻	50	
			東洋史専攻	40	
			西洋史専攻	50	
			考古学専攻	24	
			日本文学科	80	
		文芸創作学科	50		
		英語文化コミュニケーション学科	75		
		広報メディア学科	100		
		心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150		
		経済学科	150		
		経営学科	150		
	法学部	法律学科	300		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	160	
			社会環境課程		
		芸術学科	音楽学課程	90	
			美術学課程		
		国際学科	80		
	体育学部	体育学科	90		
		競技スポーツ学科	120		
		武道学科	50		
		生涯スポーツ学科	90		
		スポーツレジャーマネジメント学科	50		
	理学部	数学科	80		
		情報数理学科	80		
		物理学科	80		
	情報理工学部	化学科	80		
		情報科学科	100		
		情報メディア学科	140		
		ソフトウェア開発工学科	120		
		経営システム工学科	120		
		コンピュータ応用工学科	120		
		情報通信電子工学科	120		
	工学部	生命化学科	80		
		応用化学科	80		
		光・画像工学科	60		
		エネルギー工学科	60		
		電気電子工学科	140		
		材料科学科	80		
		建築学科	180		
		土木工学科	120		
		精密工学科	80		
		機械工学科	120		
		動力機械工学科	180		
		航空宇宙学科	80		
		航空宇宙専攻	30		
		航空操縦学専攻	30		
	情報デザイン工学部	情報システム学科	60		
		建築デザイン学科	60		
		感性デザイン学科	80		
	開発工学部	情報通信工学科	100		
		物質化学科	60		
		生物工学科	80		
		医用生体工学科	40		
	海洋学部	海洋文明学科	80		
		海洋建設工学科	80		
環境情報工学科		80			
船舶海洋工学科		50			
海洋資源学科		80			
海洋科学科		80			
水産学科		90			
海洋生物学科		90			
航海学科	20				
航海専攻	20				
国際物流専攻	60				
医学部	医学科	100			
	看護学科	70	(編入学定員 20名)		
健康科学部	社会福祉学科	80	(編入学定員 20名)		
九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	100		
		情報システム学科	100		
		リモートセンシング学科	50		
		電気電子システム工学科	60		
	工学部	機械システム工学科	60		
		建築学科	70		
		都市工学科	60		
		応用植物科学科	80		
	農学部	応用動物科学科	80		
		バイオサイエンス学科	70		
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130		
		コミュニケーション学科	80		
	工学部	情報システム学科	110		
		海洋環境学科	60		
		生物工学科	70		
芸術工学部	くらしデザイン学科	160			

定員変更(届出)

定員変更(届出)

定員変更(届出)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

設置(届出)

設置(届出)

定員変更(届出)

募集停止(報告)

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60		
		アジア文学学科	85		
		ヨーロッパ文学学科	60		
		アフリカ文学学科	60		
		北欧学科	60		
		歴史学科	日本史専攻	50	
			東洋史専攻	40	
			西洋史専攻	50	
			考古学専攻	24	
			日本文学科	80	
		文芸創作学科	50		
		英語文化コミュニケーション学科	75		
		広報メディア学科	100		
		心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150		
		経済学科	150		
		経営学科	150		
	法学部	法律学科	300		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	160	
			社会環境課程		
		芸術学科	音楽学課程	90	
			美術学課程		
		国際学科	80		
	体育学部	体育学科	90		
		競技スポーツ学科	120		
		武道学科	50		
		生涯スポーツ学科	90		
		スポーツレジャーマネジメント学科	50		
	理学部	数学科	80		
		情報数理学科	80		
		物理学科	80		
	情報理工学部	化学科	80		
		情報科学科	100		
		情報メディア学科	140		
		ソフトウェア開発工学科	120		
		経営システム工学科	120		
		コンピュータ応用工学科	120		
		情報通信電子工学科	120		
	工学部	生命化学科	80		
		応用化学科	80		
		光・画像工学科	60		
		エネルギー工学科	60		
		電気電子工学科	140		
		材料科学科	80		
		建築学科	180		
		土木工学科	120		
		精密工学科	80		
		機械工学科	120		
		動力機械工学科	180		
		航空宇宙学科	80		
		航空宇宙専攻	80		
		航空操縦学専攻	50		
	情報デザイン工学部	情報システム学科	60		
		建築デザイン学科	60		
		感性デザイン学科	80		
	開発工学部	情報通信工学科	100		
		物質化学科	60		
		生物工学科	80		
		医用生体工学科	40		
	海洋学部	海洋文明学科	80		
		海洋建設工学科	80		
環境情報工学科		80			
船舶海洋工学科		50			
海洋資源学科		80			
海洋科学科		80			
水産学科		90			
海洋生物学科		90			
航海学科	20				
航海専攻	20				
国際物流専攻	60				
医学部	医学科	100			
	看護学科	70	(編入学定員 20名)		
健康科学部	社会福祉学科	80	(編入学定員 20名)		
九州東海大学	応用情報学部	情報マネジメント学科	200		
		情報システム学科	60		
		リモートセンシング学科	50		
		電気電子システム工学科	60		
	工学部	機械システム工学科	60		
建築学科		70			
都市工学科		60			
応用植物科学科		80			
農学部	応用動物科学科	80			
	バイオサイエンス学科	70			
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130		
		コミュニケーション学科	80		
	工学部	情報システム学科	110		
		海洋環境学科	60		
		生物工学科	70		
芸術工学部	くらしデザイン学科	160			

大学の変遷図 (2007年度⇒2008年度)

添付資料1

2007年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学生員	備考
東海大学	文学部	文学部	60	
		アノア文明学科	85	
		ヨーロッパ文明学科	60	
		アノア文明学科	60	
		アノア文明学科	60	
		北欧学科	60	
		歴史学科	50	日本史専攻
		歴史学科	40	東洋史専攻
		歴史学科	50	西洋史専攻
		歴史学科	24	考古学専攻
		日本文学科	80	
		文芸創作学科	50	
	英語文化コミュニケーション学科	75		
	広報メディア学科	100		
	心理・社会学科	90		
	政治経済学部	政治学科	150	
		経済学科	150	
		経営学科	150	
	法学部	法律学科	300	
		人間環境学科	160	自然環境課程 社会環境課程
	教養学部	芸術学科	90	音楽学課程 美術学課程 デザイン学課程
		国際学科	80	
		体育学科	90	
		競技スポーツ学科	120	
	理学部	数学	80	
		情報数理学	80	
		物理学	80	
	情報理工学部	化学	80	
		情報科学	100	
		情報メディア学科	140	
		ソフトウェア開発工学科	120	
		経営システム工学科	120	
		コンピュータ応用工学科	100	
	情報通信電子工学科	120		
	工学部	生命化学	80	
		応用化学	80	
		光・画像工学科	80	
		エネルギー工学科	80	
		電気電子工学科	140	
		材料科学	80	
		建築学	180	
		土木工学科	120	
		精密工学科	80	
		機械工学科	120	
		動力機械工学科	180	
航空宇宙学科		80	航空宇宙学専攻 航空機械学専攻	
情報デザイン工学部		情報システム学科	60	
		建築デザイン学科	60	
開発工学部		感性デザイン学科	80	
	情報通信工学科	100		
	物質化学	80		
	生物工学科	80		
	医用生体工学科	40		
海洋学部	海洋文明学	80		
	海洋建設工学科	80		
	環境情報工学科	80		
	船舶海洋工学科	50		
	海洋資源学	80		
	海洋科学	80		
	水産学	90		
海洋生物学	90			
航海学	20	航海専攻		
国際物流専攻	60			
医学部	医学	100		
	看護学	70	(編入学生員 20名)	
	社会福祉学	80	(編入学生員 20名)	
九州東海大学	応用情報学部	情報システム学科	200	
	工学部	環境保全学科	60	
		情報システム学科	90	
		機械システム工学科	80	
	農学部	経営学	70	
応用動物科学		80		
バイオサイエンス学科	70			
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130	
	コミュニケーション学科	80		
	情報システム学科	110		
	工学部	海洋環境学	60	
		生物工学科	70	
芸術工学部	クリエイティブ学科	160		

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

設置(届出)

2008年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学生員	校舎	備考	
東海大学	文学部	文学部	60			
		アノア文明学科	85			
		ヨーロッパ文明学科	60			
		アノア文明学科	60			
		アノア文明学科	60			
		北欧学科	60			
		歴史学科	50	日本史専攻		
		歴史学科	40	東洋史専攻		
		歴史学科	50	西洋史専攻		
		歴史学科	24	考古学専攻		
		日本文学科	80			
		文芸創作学科	50			
	英語文化コミュニケーション学科	75				
	広報メディア学科	100				
	心理・社会学科	90				
	政治経済学部	政治学科	150			
		経済学科	150			
		経営学科	150			
	法学部	法律学科	300			
		人間環境学科	160	自然環境課程 社会環境課程		
	教養学部	芸術学科	90	音楽学課程 美術学課程 デザイン学課程		
		国際学科	80			
		体育学科	90			
		競技スポーツ学科	120			
	理学部	数学	80			
		情報数理学	80			
		物理学	80			
	情報理工学部	化学	80			
		情報科学	100			
		情報メディア学科	140			
		ソフトウェア開発工学科	120			
		経営システム工学科	120			
		コンピュータ応用工学科	100			
	情報通信電子工学科	120				
	工学部	生命化学	80			
		応用化学	80			
		光・画像工学科	80			
		エネルギー工学科	80			
		電気電子工学科	140			
		材料科学	80			
		建築学	180			
		土木工学科	120			
		精密工学科	80			
		機械工学科	120			
		動力機械工学科	180			
航空宇宙学科		80	航空宇宙学専攻 航空機械学専攻			
情報デザイン工学部		情報システム学科	60		代々木	
		建築デザイン学科	60			
芸術工学部		クリエイティブ学科	100		旭川	
	建築・環境デザイン学科	80				
	環境保全学科	80				
	電子情報システム工学科	80				
	機械システム工学科	80				
産業工学部	情報科学	70		熊本		
	感性デザイン学科	80				
	情報通信工学科	80				
	物質化学	80				
	生物工学科	80				
開発工学部	医用生体工学科	40				
	海洋文明学	80				
	海洋建設工学科	80				
	環境情報工学科	80				
	船舶海洋工学科	50				
	海洋資源学	80				
	海洋科学	80				
水産学	90					
海洋生物学	90					
航海学	20	航海専攻				
国際物流専攻	60					
医学部	医学	100				
	看護学	70	(編入学生員 20名)			
	社会福祉学	80	(編入学生員 20名)			
九州東海大学	応用情報学部	情報システム学科	200			
	工学部	環境保全学科	60			
		情報システム学科	90			
		機械システム工学科	80			
	農学部	経営学	70			
応用動物科学		80				
バイオサイエンス学科	70					
北海道東海大学	国際文化学部	地域創造学科	130			
	コミュニケーション学科	80				
	情報システム学科	110				
	工学部	海洋環境学	60			
		生物工学科	70			
芸術工学部	クリエイティブ学科	160				

東海大学+九州東海大学+北海道東海大学

収容定員増(申請認可)

統合東海大学

大学の遷移図 (2008年度⇒2009年度)

添付資料1

2008年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	校舎	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60	湖南		
		アジア文学学科	85			
		ヨーロッパ文学学科	60			
		アメリカ文学学科	60			
		北欧学科	60			
		歴史学科	日本史専攻		50	
			東洋史専攻		40	
			西洋史専攻		50	
			考古学専攻		24	
		日本文学科	80			
		文芸創作学科	50			
		英語文化コミュニケーション学科	75			
		広報メディア学科	100			
		心理・社会学科	90			
	政治経済学部	政治学科	150			
		経済学科	150			
		経営学科	150			
	総合経営学部	マネジメント学科	200	熊本		
	法学部	法律学科	300			
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	160	湖南	
			社会環境課程			
		芸術学科	音楽学課程	90		
			美術学課程			
	国際学科		80			
	国際文化学部	地域創造学科	110	札幌		
		国際コミュニケーション学科	100			
	理学部	数学科	80	湖南		
		情報数理学科	80			
		物理学科	80			
		化学科	80			
	情報理工学部	情報科学科	100			
	情報理工学部	コンピュータ応用工学科	100			
	情報通信学部	情報メディア学科	80	高輪		
		組込みソフトウェア工学科	80			
		経営システム工学科	80			
		通信ネットワーク工学科	80			
	工学部	生命化学科	80	湖南		
		応用化学科	80			
		光・画像工学科	60			
		エネルギー工学科	60			
		電気電子工学科	140			
		材料科学科	80			
		建築学科	180			
		土木工学科	120			
		精密工学科	80			
		機械工学科	120			
		動力機械工学科	180			
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻		80	
			航空操縦学専攻		50	
		情報デザイン工学部	情報システム学科		60	代々木
	建築デザイン学科		60			
	芸術工学部	くらしデザイン学科	100	旭川		
		建築・環境デザイン学科	60			
	産業工学部	環境保安学科	60	熊本		
		電子知能システム工学科	90			
		機械システム工学科	80			
		建築学科	70			
	開発工学部	感性デザイン学科	80	沼津		
		情報通信工学科	100			
		物質化学科	60			
		生物工学科	80			
	海洋学部	医用生体工学科	40	清水		
		海洋文明学科	80			
		海洋建設工学科	80			
		環境情報工学科	80			
		船舶海洋工学科	50			
		海洋資源学科	80			
		海洋科学科	80			
		水産学科	90			
		海洋生物学科	90			
		航海学科	航海専攻		20	
	国際物流専攻		60			
	生物理工学部	生物工学科	70	札幌		
		海洋生物科学科	60			
		生体機能科学科	70			
	農学部	応用植物科学科	80	阿蘇		
		応用動物科学科	80			
		バイオサイエンス学科	70			
	体育学部	体育学科	90	湖南		
		競技スポーツ学科	120			
		武道学科	50			
		生涯スポーツ学科	90			
	医学部	スポーツレジャーマネジメント学科	50	伊勢原		
		医学科	110			
	健康科学部	看護学科	70	伊勢原		
		社会福祉学科	80			

募集停止(報告)  
募集停止(報告)

定員変更(申請予定)

定員変更(届出中)

2009年度

大学	学部	学科・専攻・課程	入学定員	校舎	備考	
東海大学	文学部	文学学科	60	湖南		
		アジア文学学科	85			
		ヨーロッパ文学学科	60			
		アメリカ文学学科	60			
		北欧学科	60			
		歴史学科	日本史専攻		50	
			東洋史専攻		40	
			西洋史専攻		50	
			考古学専攻		24	
		日本文学科	80			
		文芸創作学科	50			
		英語文化コミュニケーション学科	75			
		広報メディア学科	100			
		心理・社会学科	90			
	政治経済学部	政治学科	150			
		経済学科	150			
		経営学科	150			
	総合経営学部	マネジメント学科	200	熊本		
	法学部	法律学科	300			
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	160	湖南	
			社会環境課程			
		芸術学科	音楽学課程	90		
			美術学課程			
	国際学科		80			
	国際文化学部	地域創造学科	110	札幌		
		国際コミュニケーション学科	100			
	理学部	数学科	80	湖南		
		情報数理学科	80			
		物理学科	80			
		化学科	80			
	情報理工学部	情報科学科	100			
	情報理工学部	コンピュータ応用工学科	100			
	情報通信学部	情報メディア学科	80	高輪		
		組込みソフトウェア工学科	80			
		経営システム工学科	80			
		通信ネットワーク工学科	80			
	工学部	生命化学科	80	湖南		
		応用化学科	80			
		光・画像工学科	60			
		エネルギー工学科	60			
		電気電子工学科	140			
		材料科学科	80			
		建築学科	180			
		土木工学科	120			
		精密工学科	80			
		機械工学科	120			
		動力機械工学科	180			
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻		80	
			航空操縦学専攻		50	
		情報デザイン工学部	情報システム学科		60	代々木
	建築デザイン学科		60			
	芸術工学部	くらしデザイン学科	100	旭川		
		建築・環境デザイン学科	60			
	産業工学部	環境保安学科	60	熊本		
		電子知能システム工学科	90			
		機械システム工学科	80			
		建築学科	70			
	開発工学部	感性デザイン学科	80	沼津		
		情報通信工学科	100			
		物質化学科	60			
		生物工学科	80			
	海洋学部	医用生体工学科	40	清水		
		海洋文明学科	80			
		海洋建設工学科	80			
		環境情報工学科	80			
		船舶海洋工学科	50			
		海洋資源学科	80			
		海洋科学科	80			
		水産学科	90			
		海洋生物学科	90			
		航海学科	航海専攻		20	
	国際物流専攻		60			
	生物理工学部	生物工学科	70	札幌		
		海洋生物科学科	60			
		生体機能科学科	70			
	農学部	応用植物科学科	80	阿蘇		
		応用動物科学科	80			
		バイオサイエンス学科	70			
	体育学部	体育学科	90	湖南		
		競技スポーツ学科	120			
		武道学科	50			
		生涯スポーツ学科	90			
	医学部	スポーツレジャーマネジメント学科	50	伊勢原		
		医学科	110			
	健康科学部	看護学科	70	伊勢原		
		社会福祉学科	85			

大学院研究科・専攻の変遷図 (2004⇒2005年度)

添付資料2

2004年度

2005年度

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4		
		M 8			
		史学専攻	D 4		
		M 8			
		日本文学専攻	D 4		
		M 8			
		英文学専攻	D 2		
		M 4			
		コミュニケーション学専攻	D 4		
		M 8			
		政治学研究科	政治学専攻	D 5	
		M 10			
		経済学研究科	応用経済学専攻	D 5	
		M 10			
		法学研究科	法律学専攻	D 5	
	M 10				
	芸術学研究科	音楽芸術専攻	M 4		
	造形芸術専攻	M 4			
	体育学研究科	体育学専攻	M 10		
	理学研究科	数理学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 8			
		物理学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 12			
		化学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 12			
	工学研究科	応用理学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 20			
		光工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 12			
		工業化学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 8			
		金属材料工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 16			
		建築学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 12			
		土木工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 8			
		機械工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 24			
		航空宇宙学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
	M 16				
	経営工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)		
	M 8				
	電気工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)		
	M 24				
	電子工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)		
	M 24				
	開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10		
	素材工学専攻	M 6			
	生物工学専攻	M 6			
	医用生体工学専攻	M 4			
	海洋学研究科	海洋工学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 16			
		水産学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 8			
		海洋科学専攻	D 4	→ 募集停止(報告)	
		M 8			
	医学研究科	形態系専攻	D 5	→ 募集停止(報告)	
		機能系専攻	D 6	→ 募集停止(報告)	
		環境生態系専攻	D 6	→ 募集停止(報告)	
		内科系専攻	D 9	→ 募集停止(報告)	
		外科系専攻	D 9	→ 募集停止(報告)	
	医科学専攻	M 10			
	健康科学研究科	看護学専攻	M 10		
		保健福祉学専攻	M 10		
九州東海大学大学院	工学研究科	生産工学専攻	M 8		
		情報工学専攻	M 8		
		社会開発工学専攻	M 8		
	農学研究科	植物資源科学専攻	M 8		
		農学専攻	D 2	→ 募集停止(報告)	
		生命科学専攻	M 8		
		畜産学専攻	D 2	→ 募集停止(報告)	
北海道東海大学大学院	芸術学研究科	生活デザイン専攻	M 4		
	理工学研究科	電子情報工学専攻	M 6		
		環境生物科学専攻	M 6		
		環境生物科学専攻	M 6		

設置(届出) →  
 設置(届出) →  
 設置(届出) →

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

設置(届出) →

設置(届出) →

設置(届出) →

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

設置(届出) →

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

募集停止(報告)

設置(申請認可) →

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。  
 D - 博士課程(博士後期課程)  
 M - 修士課程(博士前期課程)

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。  
 D - 博士課程(博士後期課程)  
 M - 修士課程(博士前期課程)

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		
東海大学通商大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	D 35		
	地球環境科学研究所	地球環境科学専攻	D 10		
	生物科学研究所	生物科学専攻	D 10		
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4		
		M 8			
		史学専攻	D 4		
		M 8			
		日本文学専攻	D 4		
		M 8			
		英文学専攻	D 2		
		M 4			
		コミュニケーション学専攻	D 4		
		M 8			
		政治学研究科	政治学専攻	D 5	
		M 10			
		経済学研究科	応用経済学専攻	D 5	
		M 10			
		法学研究科	法律学専攻	D 5	
	M 10				
	芸術学研究科	音楽芸術専攻	M 4		
	造形芸術専攻	M 4			
	体育学研究科	体育学専攻	M 10		
	理学研究科	数理学専攻	M 8		
		物理学専攻	M 12		
		化学専攻	M 12		
		情報理工学専攻	M 30		
		電気電子システム工学専攻	M 30		
		情報通信制御システム工学専攻	M 30		
		応用理学専攻	M 20		
		光工学専攻	M 12		
		工業化学専攻	M 8		
		金属材料工学専攻	M 16		
		建築学専攻	M 12		
		土木工学専攻	M 8		
		機械工学専攻	M 24		
		航空宇宙学専攻	M 16		
		経営工学専攻	M 8		
		電気工学専攻	M 24		
		電子工学専攻	M 24		
	開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10		
		素材工学専攻	M 6		
		生物工学専攻	M 6		
		医用生体工学専攻	M 4		
	海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16		
		水産学専攻	M 8		
		海洋科学専攻	M 8		
		海洋生物科学専攻	M 8		
	医学研究科	先鋒医科学専攻	D 35		
		医科学専攻	M 10		
		看護学専攻	M 10		
		保健福祉学専攻	M 10		
		生産工学専攻	M 8		
	工学研究科	情報工学専攻	M 8		
		社会開発工学専攻	M 8		
		植物資源科学専攻	M 8		
	農学研究科	生命科学専攻	M 8		
		畜産学専攻	M 4		
北海道東海大学大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4		
	理工学研究科	電子情報工学専攻	M 6		
		環境生物科学専攻	M 6		
	芸術学研究科	生活デザイン専攻	M 4		

大学院研究科・専攻の変遷図（2005⇒2006年度）

添付資料2

2005年度

2006年度

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		
東海大学連合大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	D 35		
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10		
	生物科学研究科	生物科学専攻	D 10		
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4		
			M 8		
		史学専攻	D 4		
			M 8		
		日本文学専攻	D 4		
			M 8		
		英文学専攻	D 2		
			M 4		
		コミュニケーション学専攻	D 4		
			M 8		
	政治学研究科	政治学専攻	D 5		
			M 10		
	経済学研究科	応用経済学専攻	D 5		
			M 10		
	法学研究科	法律学専攻	D 5		
			M 10		
	芸術学研究科	音響芸術専攻	M 4		
		造型芸術専攻	M 4		
	体育学研究科	体育学専攻	M 10		
	理学研究科	数理学専攻	M 8		
		物理学専攻	M 12		
	工学研究科	化学専攻	M 12		
		情報理工学専攻	M 30		
		電気電子システム工学専攻	M 30		
		情報通信制御システム工学専攻	M 30		
		応用理学専攻	M 20		
		光工学専攻	M 12		
		工業化学専攻	M 8		
		金属材料工学専攻	M 16		
		建築学専攻	M 12		
		土木工学専攻	M 8		
		機械工学専攻	M 24		
		航空宇宙学専攻	M 16		
		経営工学専攻	M 8		
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10	
			素材工学専攻	M 6	
			生物工学専攻	M 6	
		海洋学研究科	医用生体工学専攻	M 4	
			海洋工学専攻	M 16	
			水産学専攻	M 8	
	海洋科学専攻		M 8		
	医学研究科	海洋生物学専攻	M 8		
		先端医科学専攻	D 35		
		医科学専攻	M 10		
	健康科学研究科	看護学専攻	M 10		
		保健福祉学専攻	M 10		
	九州東海大学大学院	工学研究科	生産工学専攻	M 8	
			情報工学専攻	M 8	
			社会開発工学専攻	M 8	
		農学研究科	植物資源科学専攻	M 8	
			生命科学専攻	M 8	
	北海道東海大学大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4	
			電子情報工学専攻	M 6	
		理工学研究科	環境生物科学専攻	M 6	
			生活デザイン専攻	M 4	

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		
東海大学連合大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	D 35		
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10		
	生物科学研究科	生物科学専攻	D 10		
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4		
			M 8		
		史学専攻	D 4		
			M 8		
		日本文学専攻	D 4		
			M 8		
		英文学専攻	D 2		
			M 4		
		コミュニケーション学専攻	D 4		
			M 8		
	政治学研究科	政治学専攻	D 5		
			M 10		
	経済学研究科	応用経済学専攻	D 5		
			M 10		
	法学研究科	法律学専攻	D 5		
			M 10		
	芸術学研究科	音響芸術専攻	M 4		
		造型芸術専攻	M 4		
	体育学研究科	体育学専攻	M 10		
	理学研究科	数理学専攻	M 8		
		物理学専攻	M 12		
	工学研究科	化学専攻	M 12		
		情報理工学専攻	M 30		
		電気電子システム工学専攻	M 30		
		情報通信制御システム工学専攻	M 30		
		応用理学専攻	M 20		
		光工学専攻	M 12		
		工業化学専攻	M 8		
		金属材料工学専攻	M 16		
		建築学専攻	M 12		
		土木工学専攻	M 8		
		機械工学専攻	M 24		
		航空宇宙学専攻	M 16		
		経営工学専攻	M 8		
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10	
			素材工学専攻	M 6	
			生物工学専攻	M 6	
		海洋学研究科	医用生体工学専攻	M 4	
			海洋工学専攻	M 16	
			水産学専攻	M 8	
	海洋科学専攻		M 8		
	医学研究科	海洋生物学専攻	M 8		
		先端医科学専攻	D 35		
		医科学専攻	M 10		
	健康科学研究科	看護学専攻	M 10		
		保健福祉学専攻	M 10		
	九州東海大学大学院	工学研究科	生産工学専攻	M 8	
			情報工学専攻	M 8	
			社会開発工学専攻	M 8	
		農学研究科	農学専攻	<b>M 12</b>	
	北海道東海大学大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4	
			電子情報工学専攻	M 6	
		理工学研究科	環境生物科学専攻	M 6	
			生活デザイン専攻	M 4	

設置(届出) →  
募集停止(報告) →  
募集停止(報告) →

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。  
D - 博士課程(博士後期課程)  
M - 修士課程(博士前期課程)

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。  
D - 博士課程(博士後期課程)  
M - 修士課程(博士前期課程)



大学院研究科・専攻の変遷図（2006⇒2007年度）

添付資料2

2006年度

2007年度

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		
東海大学連合大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	D 35		
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10		
	生物科学研究科	生物科学専攻	D 10		
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4 M 8		
		史学専攻	D 4 M 8		
			日本文学専攻	D 4 M 8	
		英文学専攻		D 2 M 4	
			コミュニケーション学専攻	D 4 M 8	
		政治学研究科		政治学専攻	D 5 M 10
			経済学研究科	応用経済学専攻	D 5 M 10
		法学研究科		法律学専攻	D 5 M 10
			芸術学研究科	音響芸術専攻	M 4
		造型芸術専攻		M 4	
	体育学研究科	体育学専攻	M 10		
	理学研究科	数理学専攻	M 8		
		物理学専攻	M 12		
		化学専攻	M 12		
	工学研究科	情報理工学専攻	M 30		
		電気電子システム工学専攻	M 30		
		情報通信制御システム工学専攻	M 30		
		応用理学専攻	M 20		
		光工学専攻	M 12		
		工業化学専攻	M 8		
		金属材料工学専攻	M 16		
		建築学専攻	M 12		
		土木工学専攻	M 8		
		機械工学専攻	M 24		
		航空宇宙学専攻	M 16		
		経営工学専攻	M 8		
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10	
	素材工学専攻		M 6		
	生物工学専攻		M 6		
	医用生体工学専攻		M 4		
	海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16		
		水産学専攻	M 8		
		海洋科学専攻	M 8		
	医学研究科	先端医科学専攻	D 35		
		医科学専攻	M 10		
		健康科学研究科	看護学専攻	M 10	
	保健福祉学専攻		M 10		
	九州東海大学大学院	工学研究科	生産工学専攻	M 8	
			情報工学専攻	M 8	
			社会開発工学専攻	M 8	
		農学研究科	農学専攻	M 12	
	北海道東海大学大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4	
			電子情報工学専攻	M 6	
		理工学研究科	環境生物科学専攻	M 6	
		芸術学研究科	生活デザイン専攻	M 4	

設置(申請認可)

設置(申請認可)

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		
	<b>組込み技術研究科</b>	<b>組込み技術専攻</b>	<b>30</b>		
東海大学連合大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	D 35		
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10		
	生物科学研究科	生物科学専攻	D 10		
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4 M 8		
		史学専攻	D 4 M 8		
			日本文学専攻	D 4 M 8	
		英文学専攻		D 2 M 4	
			コミュニケーション学専攻	D 4 M 8	
		政治学研究科		政治学専攻	D 5 M 10
			経済学研究科	応用経済学専攻	D 5 M 10
		法学研究科		法律学専攻	D 5 M 10
			<b>人間環境学研究科</b>	<b>人間環境学専攻</b>	<b>M 10</b>
		芸術学研究科	音響芸術専攻	M 4	
	造型芸術専攻		M 4		
	体育学研究科	体育学専攻	M 10		
	理学研究科	数理学専攻	M 8		
		物理学専攻	M 12		
		化学専攻	M 12		
	工学研究科	情報理工学専攻	M 30		
		電気電子システム工学専攻	M 30		
		情報通信制御システム工学専攻	M 30		
		応用理学専攻	M 20		
		光工学専攻	M 12		
		工業化学専攻	M 8		
		金属材料工学専攻	M 16		
		建築学専攻	M 12		
		土木工学専攻	M 8		
		機械工学専攻	M 24		
		航空宇宙学専攻	M 16		
		経営工学専攻	M 8		
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10	
	素材工学専攻		M 6		
	生物工学専攻		M 6		
	医用生体工学専攻		M 4		
	海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16		
		水産学専攻	M 8		
		海洋科学専攻	M 8		
	医学研究科	先端医科学専攻	D 35		
		医科学専攻	M 10		
		健康科学研究科	看護学専攻	M 10	
	保健福祉学専攻		M 10		
	九州東海大学大学院	工学研究科	生産工学専攻	M 8	
			情報工学専攻	M 8	
			社会開発工学専攻	M 8	
		農学研究科	農学専攻	M 12	
	北海道東海大学大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4	
			電子情報工学専攻	M 6	
		理工学研究科	環境生物科学専攻	M 6	
		芸術学研究科	生活デザイン専攻	M 4	

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。

- D - 博士課程(博士後期課程)
- M - 修士課程(博士前期課程)

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。

- D - 博士課程(博士後期課程)
- M - 修士課程(博士前期課程)

大学院研究科・専攻の変遷図（2007⇒2008年度）

添付資料2

2007年度

2008年度

大学院	研究科	専攻	入学定員	備考		大学院	研究科	専攻	入学定員	校舎	備考		
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50		→	東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50	代々木			
	相込み技術研究科	相込み技術専攻	30				相込み技術研究科	相込み技術専攻	30	高輪			
東海大学連合大学院	理工学研究科	総合理工学専攻	D 35		→	東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	D 35				
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10				地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10	湘南 等			
	生物科学研究科	生物学専攻	D 10				生物科学研究科	生物学専攻	D 10				
東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4		→	東海大学大学院	文学研究科	文明研究専攻	D 4	湘南			
		史学専攻	M 8					史学専攻	M 8				
		史学専攻	D 4					史学専攻	D 4				
		史学専攻	M 8					史学専攻	M 8				
		日本文学専攻	D 4					日本文学専攻	D 4				
		日本文学専攻	M 8					日本文学専攻	M 8				
		日本文学専攻	D 2					日本文学専攻	D 2				
		日本文学専攻	M 4					日本文学専攻	M 4				
		コミュニケーション学専攻	D 4					コミュニケーション学専攻	D 4				
		コミュニケーション学専攻	M 8					コミュニケーション学専攻	M 8				
	政治学研究科	政治学専攻	D 5				政治学研究科	政治学専攻	D 5				
		政治学専攻	M 10					政治学専攻	M 10				
		政治学専攻	D 5					政治学専攻	D 5				
		政治学専攻	M 10					政治学専攻	M 10				
	経済学研究科	応用経済学専攻	D 5				経済学研究科	応用経済学専攻	D 5				
		応用経済学専攻	M 10					応用経済学専攻	M 10				
	法学研究科	法学専攻	D 5				法学研究科	法学専攻	D 5				
		法学専攻	M 10					法学専攻	M 10				
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	M 10				人間環境学研究科	人間環境学専攻	M 10				
		音響芸術専攻	M 4					音響芸術専攻	M 4				
	芸術学研究科	造型芸術専攻	M 4				芸術学研究科	造型芸術専攻	M 4				
		造型芸術専攻	M 4					造型芸術専攻	M 4				
	体育学研究科	体育学専攻	M 10				体育学研究科	体育学専攻	M 10				
		数理科学専攻	M 8					数理科学専攻	M 8				
	理学研究科	物理学専攻	M 12				理学研究科	物理学専攻	M 12				
		化学専攻	M 12					化学専攻	M 12				
	工学研究科	情報理工学専攻	M 30				工学研究科	情報理工学専攻	M 30				
		電気電子システム工学専攻	M 30					電気電子システム工学専攻	M 30				
		情報通信制御システム工学専攻	M 30					情報通信制御システム工学専攻	M 30				
		応用理学専攻	M 20					応用理学専攻	M 20				
		光工学専攻	M 12					光工学専攻	M 12				
		工業化学専攻	M 8					工業化学専攻	M 8				
		金属材料工学専攻	M 16					金属材料工学専攻	M 16				
		建築学専攻	M 12					建築学専攻	M 12				
		土木工学専攻	M 8					土木工学専攻	M 8				
		機械工学専攻	M 24					機械工学専攻	M 24				
		航空宇宙学専攻	M 16					航空宇宙学専攻	M 16				
		経営工学専攻	M 8					経営工学専攻	M 8				
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10					開発工学研究科		情報通信工学専攻	M 10	
			素材工学専攻	M 6							素材工学専攻	M 6	
生物学専攻	M 6			生物学専攻	M 6								
医用生体工学専攻	M 4			医用生体工学専攻	M 4								
海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16		海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16							
	水産学専攻	M 8			水産学専攻	M 8							
	海洋科学専攻	M 8			海洋科学専攻	M 8							
	海洋生物学専攻	M 8			海洋生物学専攻	M 8							
	国際地域学専攻	M 4			国際地域学専攻	M 4							
	国際地域学専攻	M 4			国際地域学専攻	M 4							
医学研究科	先端医科学専攻	D 35		医学研究科	先端医科学専攻	D 35							
	医科学専攻	M 10			医科学専攻	M 10							
健康科学研究科	看護学専攻	M 10		健康科学研究科	看護学専攻	M 10							
	保健福祉学専攻	M 10			保健福祉学専攻	M 10							
九州東海大学大学院	工学研究科	生産工学専攻	M 8	→	募集停止(報告)								
		情報工学専攻	M 8	→	募集停止(報告)								
		社会開発工学専攻	M 8	→	募集停止(報告)								
農学研究科	農学専攻	M 12	→	募集停止(報告)									
北海道東海大学大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4	→	募集停止(報告)								
	理工学研究科	電子情報工学専攻	M 6	→	募集停止(報告)								
		環境生物学専攻	M 6	→	募集停止(報告)								
		生活デザイン専攻	M 4	→	募集停止(報告)								

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。

D - 博士課程(博士後期課程)

M - 修士課程(博士前期課程)

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。

D - 博士課程(博士後期課程)

M - 修士課程(博士前期課程)

大学院研究科・専攻の変遷図（2008⇒2009年度）

添付資料2

2008年度

大学院	研究科	専攻	入学定員	校舎	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50	代々木		
	組込み技術研究科	組込み技術専攻	30	高輪		
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	D 35	湘南等		
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10			
	生物科学研究科	生物科学専攻	D 10			
	文学研究科	文明研究専攻	D 4			
			M 8			
		史学専攻	D 4			
			M 8			
		日本文学専攻	D 4			
			M 8			
		英文学専攻	D 2			
	M 4					
	コミュニケーション学専攻	D 4				
		M 8				
	政治学研究科	政治学専攻	D 5			
			M 10			
	経済学研究科	応用経済学専攻	D 5			
			M 10			
	法学研究科	法律学専攻	D 5			
			M 10			
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	M 10			
	芸術学研究科	音響芸術専攻	M 4			
			造型芸術専攻		M 4	
	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4		札幌	
			M 8			
	理学研究科	物理学専攻	M 12			
			化学専攻		M 12	
			工学研究科		情報理工学専攻	M 30
	電気電子システム工学専攻	M 30				
	情報通信制御システム工学専攻	M 30				
	応用理学専攻	M 20				
	光工学専攻	M 12			湘南	
	工業化学専攻	M 8				
	金属材料工学専攻	M 16				
	建築学専攻	M 12				
	土木工学専攻	M 8				
	機械工学専攻	M 24				
	航空宇宙学専攻	M 16				
	経営工学専攻	M 8				
	芸術工学研究科	生活デザイン専攻			M 4	旭川
	産業工学研究科	生産工学専攻	M 8		熊本	
			情報工学専攻			M 8
			社会開発工学専攻			M 8
開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10	沼津			
	素材工学専攻	M 6				
	生物工学専攻	M 6				
	医用生体工学専攻	M 4				
海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16	清水			
		水産学専攻		M 8		
		海洋科学専攻		M 8		
		海洋生物科学専攻		M 8		
理工学研究科	電子情報工学専攻	M 6	札幌			
		環境生物科学専攻		M 6		
農学研究科	農学専攻	M 12	阿蘇			
体育学研究科	体育学専攻	M 10	湘南			
医学研究科	先端医科学専攻	D 35	伊勢原			
		医科学専攻		M 10		
健康科学研究科	看護学専攻	M 10	伊勢原			
		保健福祉学専攻		M 10		

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。  
 D - 博士課程(博士後期課程)  
 M - 修士課程(博士前期課程)

2009年度

大学院	研究科	専攻	入学定員	校舎	備考	
東海大学専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50	代々木		
	組込み技術研究科	組込み技術専攻	30	高輪		
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	D 35	湘南等		
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	D 10			
	生物科学研究科	生物科学専攻	D 10			
	文学研究科	文明研究専攻	D 4			
			M 8			
		史学専攻	D 4			
			M 8			
		日本文学専攻	D 4			
			M 8			
		英文学専攻	D 2			
	M 4					
	コミュニケーション学専攻	D 4				
		M 8	湘南			
	政治学研究科	政治学専攻	D 5			
			M 10			
	経済学研究科	応用経済学専攻	D 5			
			M 10			
	法学研究科	法律学専攻	D 5			
			M 10			
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	M 10			
	芸術学研究科	音響芸術専攻	M 4			
			造型芸術専攻		M 4	
	国際地域学研究科	国際地域学専攻	M 4		札幌	
			M 8			
	理学研究科	物理学専攻	M 12			
			化学専攻		M 12	
			工学研究科		情報理工学専攻	M 30
	電気電子システム工学専攻	M 30				
	情報通信制御システム工学専攻	M 30				
	応用理学専攻	M 20				
	光工学専攻	M 12			湘南	
	工業化学専攻	M 8				
	金属材料工学専攻	M 16				
	建築学専攻	M 12				
	土木工学専攻	M 8				
	機械工学専攻	M 24				
	航空宇宙学専攻	M 16				
	経営工学専攻	M 8				
	芸術工学研究科	生活デザイン専攻			M 4	旭川
	産業工学研究科	生産工学専攻	M 8		熊本	
			情報工学専攻			M 8
			社会開発工学専攻			M 8
開発工学研究科	情報通信工学専攻	M 10	沼津			
	素材工学専攻	M 6				
	生物工学専攻	M 6				
	医用生体工学専攻	M 4				
海洋学研究科	海洋工学専攻	M 16	清水			
		水産学専攻		M 8		
		海洋科学専攻		M 8		
		海洋生物科学専攻		M 8		
理工学研究科	電子情報工学専攻	M 6	札幌			
		環境生物科学専攻		M 6		
農学研究科	農学専攻	M 12	阿蘇			
体育学研究科	体育学専攻	M 10	湘南			
医学研究科	先端医科学専攻	D 35	伊勢原			
		医科学専攻		M 10		
健康科学研究科	看護学専攻	M 10	伊勢原			
		保健福祉学専攻		M 10		

(注)「入学定員」欄のアルファベットの意味は次のとおり。  
 D - 博士課程(博士後期課程)  
 M - 修士課程(博士前期課程)

## 東海大学中期目標（2009年度～2013年度）

制定日 2009年4月1日

### 建学の理念

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え

若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け

若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。〈建学の精神とその基調 2009より抜粋〉

### I. 東海大学のミッション

本学は、建学の理念のもと、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の四つの柱で、新たな社会的価値を創造していくことを使命とします。

そのために、先駆的な教育・研究を通じて、国際的な視野を持って複雑な課題にも協力しあいながら果敢に挑戦し、問題解決していくことのできる人材を育成し、国内外を問わず広く社会に貢献する大学を目指します。

### II. 中期目標の期間

2009年4月1日より、2014年3月31日までとする。

### Ⅲ. 東海大学の現状

日本の18歳人口は、急激に減少する少子化の傾向が続いています。それに伴い、大学・

短期大学の収容力（志願者数に対する入学者受け入れ規模の割合）は、91%（2007年度）に達し「大学全入」時代が到来しています。

本学においても、志願者の減少は続き、2009年度入試においても下げ止まらない状況です。

また、志願者の減少に伴い、大学全体における定員充足率も1.0を切り、学部・学科によっては、危機的な定員充足率になっています。

定員充足率が下がるということは、同時に大学の重要な収入源である、学生生徒納付金額も減少します。しかし、大学の多くの施設・設備は、改修が必要な時期を迎え、かつ人件費の増加等とも併せ、大学の財政は支出超過の状態にあります。このことは、大学の主たる活動である、教育・研究活動に対し、戦略的な資金投下が難しくなることを意味しています。

このような状況の中、今後本学が生き残っていくためには、東海大学の建学の原点に立ち返り、ミッション（建学の理念）を実現するための、具体的な目標（中期目標）を掲げ、教職員が一丸となって、取り組むことが必要です。

本学のような大きな組織の中で、共通の目標に取り組むためには、その役割を各部門で分け合（シェアする）って目標を達成していくことが望まれます。目標を達成するためには、その管理体制のあり方が重要となりますが、本学の現在の管理体制は、学園レベルで管轄すべき事項は法人本部が、大学レベルで管轄すべき事項は大学が管轄しています。特に、組織管理・財務・人事等については、法人本部が大学を管轄している部分が多く、目標達成のためには、法人本部と大学は、よりいっそう、かつ戦略的にその役割分担や機能を再確認する必要があります。

一方、目標を掲げ、一丸となって取り組んだとしても、取り組んだ結果を検証し、次へ繋げる、いわゆる改善のためのPDCAサイクルがなければ、継続的な改善活動につながらず、ひいてはミッションの達成にもほど遠い取り組み体制になってしまいます。

また、PDCAサイクルに関しての近年の大学を取り巻く社会状況を鑑みると、国立大学の独立行政法人化に伴い、大学自らが自己点検評価し、その結果を社会に公開するという説明責任を果たすことが強く求められるようになってきました。

以上の現状を踏まえ、東海大学が今後5年間で取り組むべき喫緊の課題として、7つの重点項目を定めました。

## IV. 7つの重点項目

～今後5年間、本学が取り組むべき喫緊の課題～

### 1) 建学の理念に基づいた組織的教育の推進

本学が目指す姿と育てたい学生像を明確にし、本学における教育の結果、何が身についたか、というディプロマポリシーに掲げたアウトカムの視点から、カリキュラムを不断に点検し、卒業生の質を保証する。【3.教育内容方法】

### 2) 研究活動の重点化

新たな社会的価値の創造のため、研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立する。【6.研究環境】

### 3) 組織の機能分担

法人本部と東海大学の機能分担を明確にし、財務状況との関係を踏まえた中期計画策定プロセスを見直す。【12.管理運営】

### 4) 組織の見直し

学生確保が見込めない教育組織（定員の5割を3年連続確保できない教育組織）については、第二期、三期教育改革と合わせ、その組織構成を見直す。

【2.教育研究組織】

### 5) 財務構造

財務構造は、大学の諸活動を推進するための根幹である。収支バランスをとることはもちろんのこと、学園と大学の財務基盤を明確にし、将来に向かって戦略的教育投資が円滑に出来る体制を構築する。また、基本目標に合致しない施策（事業）の実施経費は原則認めない。【13.財務】

### 6) 学生募集

アドミッションポリシーを明確にし、学生募集活動を展開する。また「教育に強い東海大学」というブランドを確立し、これにより学生募集活動を展開する。

【4.学生の受け入れ】【8.教育組織】

### 7) 自己点検評価体制の確立

学内の諸活動全てに、状況分析も含め、計画、実行、点検・評価というPDCAサイクルを適用し、改善につながるシステムを確立する。また、このPDCAサイクルで実行する取り組み全ての進捗管理が出来るシステムも同時に構築する。

【14.点検評価】

\*末尾の【 】は、大学基準協会で定めている点検評価項目の「大項目番号と表題」以下同じ。

## V. 中期目標（2009年度～2013年度）

中期目標は、次のような階層で構成されています。

第一階層 ⇒ 『I 東海大学のミッション』

第二階層 ⇒ 『IV-1 基本目標』

I.東海大学のミッションを具現化するための目標を掲げています。

第三階層 ⇒ 『IV-2 達成目標』

IV-1 基本目標をさらに具現化（ブレイクダウン）した目標となります。ここで掲げた目標が、各部署で作成するミッション・シェアリング・シートの「達成目標」になります。

### 1. 基本目標

#### 1) 教育の目標【3.教育内容方法】

「教育に強い東海大学」というブランド確立を目指す。

<養成する人材像>

##### i) 学士課程

建学の理念に基づき、自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を持った人材を育成する。

##### ii) 修士課程・博士課程前期

建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる高度職業人を養成する。

##### iii) 博士課程後期

建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を通じて、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる研究者及び高度専門職業人を養成する。

##### iv) 専門職学位課程

建学の理念に基づき、幅広くかつ深い学識を修得し、高度専門職としての職務を十分に遂行できる責任感と倫理観を兼ね備えた人材を養成する。

#### 2) 学生の受入れ・志願者確保・定員充足の目標【4.学生の受け入れ】

##### i) 学士課程

建学の理念を理解するとともにそれに共鳴し、学力のみに捉われず、多様な資質をもった人材を受け入れ、かつ定員を確保する。

##### ii) 修士課程・博士課程前期

建学の理念を理解するとともにそれに共鳴し、専門性を追求する意欲を持った学生を受け入れ、かつ定員を確保する。

- iii) 博士課程後期  
建学の理念を理解するとともにそれに共鳴し、修士・博士前期課程における専門的な学力と研究に対する基礎的な能力を持った学生を受け入れ、かつ定員を確保する。
  - iv) 専門職学位課程  
建学の理念を理解するとともにそれに共鳴し、高度専門職業人として専門性を追求する意欲をもった人材を受け入れ、かつ定員を確保する。
  - v) 多様な人材を受け入れるために、科目等履修生としての社会人と、留学生をより積極的に受け入れる。
- 3) 研究の目標【6.研究環境】  
既存の学問分野に囚われず、新たな社会的価値を創造する研究を重点化し、戦略的な研究分野を確立する。また、各キャンパスにおいて、地域に立脚した研究を推進する。
- 4) 管理運営の目標【8.教員組織】【9.事務組織】【12.管理運営】  
法人本部とともに、教育、研究及び管理系組織、教職員の適正配置、キャンパスの環境整備について不断に点検評価し、改善してゆく。
- i) 組織の見直し
    - <教育組織>【2.教育組織】【8.教員組織】  
大学のミッション実現のため、社会や学生の要請に対応したより良い教育・研究体制を再構築する。  
第Ⅱ期、第Ⅲ期の教育組織の改革計画を推進する。
    - <事務組織>【9.事務組織】  
大学の教育・研究・社会貢献・国際活動を推進・補助できる効率的な事務組織を目指す。
  - ii) 教職員の適正配置【8.教員組織】【9.事務組織】  
組織の見直しに応じ、財務状況を踏まえた教職員の適正配置を検討する。また財務状況を踏まえた適正配置を可能にするための採用方法と、現有職員的能力開発についての方策を検討する。
  - iii) キャンパスの環境整備（施設・設備計画）【10.施設設備】  
施設・設備については、優先順位を設け、財務状況を考慮しながら、計画的に維持・改修を行う。（厳しい財務状況から、緊急を要するもの若しくは原資の確保されているもの以外の施設設備投資は、当面の間見送る）
  - iv) 大学の意思決定  
ミッションを実現させるための意思決定プロセスを透明化・可視化する。
- 5) 財務の目標【13.財務】  
2010年を目処とする類似学部・学科の統合のみならず、各学部・学科・学校の学生数と人件費のバランス等を含め改廃も考慮に入れた総合的な見直しを早急に実施し、身の丈にあった財務体質を確立し健全経営の実現を目指す。



## 6) 学生・就職支援の目標【5. 学生生活】

育成する人材像を実現するための正課外におけるプログラムを充実させることにより、キャンパスライフを充実させる。また、キャンパス施設・設備の充実と就職支援を行うことにより、現在の学生（在学生・卒業生）の満足度を向上させる。

## 7) 国際貢献・社会貢献の目標【7. 社会貢献】

国際平和貢献のための国際連携活動を推進するうえで、海外の教育施設の役割を確立する。また同様に国内においても、既存施設を活用した地域社会との連携活動を充実させる。

## 8) 図書・電子媒体に関する目標【11. 図書・電子媒体等】

自ら考える力を育むために、学生の主体的な勉学を支援するための最適な環境整備を行う。

## 9) 情報公開・説明責任に関する目標【15. 情報公開・説明責任】

情報公開を積極的に進め、社会に対する説明責任を果たすとともに、その透明性を高める。

## 10) 自己点検評価の目標【14. 点検評価】

大学の点検機能を強化し、改善に繋がる自己点検評価システムを確立する。

## 2. 達成目標

## 1) 教育の目標【3. 教育内容方法】

< 学士課程教育 >

- ① 多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。
- ② カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。  
育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

## 【取り組み例】

- a. 大学の方針、目標に基づく、学部学科の育成人材像の明確化、教育の特色の明確化
- b. 教育プログラムによる組織的教育の推進
- c. 重点授業評価項目の向上目標値の設定
- d. 「学習ガイドブック」の内容策定と指導方法の基準化
- e. 授業目標の明確化、can do リストに基づく成績評価基準の明文化
- f. 総合教育、情報教育、外国語教育、チャレンジセンターとの連携強化
- g. 個々の教員の教育成果目標の設定

③教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。(2010年度を目処とする)

④多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

< 修士課程・博士課程前期 >

①専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシー

シーの策定とその具体化を図る。

育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

②教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

< 博士課程後期 >

①専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

②教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

< 専門職学位課程 >

①育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

②教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

2) 学生の受け入れ・志願者確保・定員充足の目標

①志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する。(2009年度中)

この原因分析に基づき、②以下の施策を実行する。

②志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。【4.学生の受け入れ】【8.教員組織】

③受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（付属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。

5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

【4.学生の受け入れ】

④多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。【4.学生の受け入れ】

⑤受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

## 3) 研究の目標【6. 研究環境】

- ① 大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。
- ② 研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。
- ③ 科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。
- ④ 各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。
- ⑤ 産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。
- ⑥ 研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

## 4) 管理運営の目標【12. 管理運営】

## i) 組織の見直し

- ① 組織間機能分担（法人本部と東海大学、湘南校舎と他校舎間の機能）を明確にし、効率的な業務遂行のため、職務上の役割・権限を明確にする。
- ② 財務の収支バランスを踏まえ、18歳人口減少へ対応する適正規模を目指した組織のあり方を検討し、学長へ提言する。

（東海大学 ⇒ 東海大学における適正規模を目指した組織のあり方を検討。  
（2009年度中）

定員割れ学部学科の統廃合及び改組に関するガイドライン作成（2009年度）

法人本部（法人企画調整会議）

⇒ 大学と短期大学、附属高中以下の学園内における位置づけ（大学との連携か独立か）を明確にする。大学との連携を前提とした短期大学、附属高中以下は、大学主導で連携のあり方を明確にする。（2009年度中）

- ③ 2012年度大学院の改組改編に合わせ、研究所と研究科を連動させる方策を検討し、学長へ提言する。

## ii) 教職員の適正配置

- ① 目標や組織の目的にあった戦略的な教職員の採用を行う。また男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす。【8. 教員組織】【9. 事務組織】
- ② 増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。【9. 事務組織】
- ③ ミッションの実現のための教職員の適正配置を可能にするため、社会の要請や業務の実態に即した人事制度を検討する。また業務遂行のために求められる能力を明確にし、職員の専門性にも考慮した能力開発制度及び人材の活用方法について検討する。（各種アドミニストレータ等の育成と活用等）【9. 事務組織】

【8. 教員組織】

## iii) キャンパスの環境整備【10. 施設・設備】

①教育効果の向上を目指すために、教育施設の改修と充実を図る。

実験室の整備

遠隔、eラーニング教育関連設備の充実

自習室の整備

②学習環境の整備という観点から、耐震補強工事等の施設の改修を行う。

③自ら考える力を育むことができる環境整備のため、授業時以外の学生の居場所を確保し、滞在時間を増加させるためにキャンパス環境の整備と維持を行う。

## iv) 大学の意思決定

①限られた経営原資で目標を達成するために、統一かつ速やかな意思決定を行い、そのプロセスを可視化する。

②教育・研究の制度、政策、他大学等の動向など、大学関連の情報を収集・分析する仕組みを整備する。

## 5) 財務の目標【13. 財務】

①5年後に向けて収支バランスを改善する。(単年度黒字化)

財務的な損益分岐点を明確にするとともに、黒字化への財務計画を学長へ提案する。(2009年度)

帰属収入における三大経費(人件費、教育研究経費、管理経費)のパーセンテージ設定による予算統制案を検討し、学長に提案する。(2009年度)

②原則「消費支出100%以内」を判断の基準とし、消費支出が帰属収入を上回らない予算編成と執行を行う。

③増収策(補助金、寄付金、資産の有効活用、競争的資金の獲得、事業収入)を講じ、収入増を図る。

④収支改善に関する教職員の理解を深めるために、分かりやすい情報を提供する。

## 6) 学生・就職支援の目標【5. 学生生活】

①退学者・長期滞留者を半減させるために、学生支援システムを活用して原因の分析を行い、必要に応じて学生の勉強面及び生活面のケア(学修上の指導や、奨学金の拡充による生活面のケア等)を行う体制を構築する。

②キャリア教育を充実させ、インターンシップの単位化を進めるとともに、企業等の見学の機会をより多く設ける。

③就職支援を強化することにより、就職率を増加させる。

④精神的に不安定な学生をケアするために、学生相談機能を強化する。

⑤社会での活躍を期待し、情報教育を中心に倫理観・道徳観を育み、適切な情報管理能力を身につけさせる。

- 7) 国際貢献・社会貢献の目標【4. 学生の受け入れ】【7. 社会貢献】
- ①研究者及び学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。
  - ②チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。連携活動件数を増やす。
- 8) 図書・電子媒体に関する目標【11. 図書・電子媒体】
- ①蔵書を保管する十分な書庫スペースを確保する。
  - ②図書館におけるインフラを整備し、電子媒体（電子ジャーナル等）の利用率を向上させる。
  - ③自ら考える力を育むために、学生の図書館入館者数を前年度より増加させる。
- 9) 情報公開・説明責任に関する目標【15. 情報公開・説明責任】
- ①ステークホルダーから見て、情報を公開するだけでなく、その情報の見方についても解説されている分かりやすい情報を公開する。
  - ②学外（卒業生等のステークホルダー）からの意見を聴取し、大学の改善に役立てるためのwebを活用したネットワークを構築する。
- 10) 自己点検評価の目標【14. 自己点検評価】
- ①学内諸活動の自己点検評価を毎年実施し、改善へと結びつく自己点検評価体制を構築する。
  - ②学部等より提出された自己点検評価結果と改善策を「大学評価委員会」が点検して、改革成果に関する評価と改善策を付して学長に報告する。その結果を踏まえ、学長は、毎年3月に学部等の長に対し、個別に「学部マネジメントおよび教育改革」に関する指示・課題を与える。（毎年度）

以上

## 中期目標設定にあたっての前提条件

- 1) 経営原資を有効に活用するために、目標はあれもこれもではなく、ある程度絞り込む。
- 2) 大学の中期目標は、大学としての方向性（方針）を示すものとする。  
具体的な指標を盛り込むことが望ましいが、現段階では、どのレベルが妥当（達成可能な目標値）なのか、判断できる根拠に乏しい。  
一方、各部門において中期目標を具現化する場合、「何を」「どれだけ」がないと、目標を設定しにくい。  
ここでは、指標や目標を明確に打ち出せない目標については、可能な限り“その目標を達成できたとはどういう状態なのか”が分かるような表現に努める。  
具体的な指標は、当該業務を実際行っている部門がミッション・シェアリング・シート（MSシート）で定めることとし、その数字の妥当性について、別途大学評価委員会で確認することとする。
- 3) MSシートに書く目標は、中期目標に基づき、各部門間で調整・相談したものを記載する。大きな組織のため、単純に目標ごとに担当課を指名するのは、難しく、指名しようとした場合、複数部門を列記せざるを得ない。目標を達成するためには、各部門の長のマネジメントの範疇を越える部分があるため、部門間のマネジメントの責任者は、副学長とする。  
また、副学長が実際に動けるように、学長は、事務担当部門を明確にする。
- 4) 中期目標は、目的・手段の関係を明確にするために、①ミッション ②基本目標 ③達成目標 で構成する。また、達成目標と行動目標に、達成の度合いを測るための指標を設ける。
- 5) ①達成目標の指標 ②行動目標 ③行動目標の指標 は、各部門において設定する。各部門が設定した5年後の達成目標の指標は、原則変更できないものとする。ただし、1年目から4年目の達成目標の指標と、行動目標及び行動目標の指標は変更してもよいものとする。
- 6) 基本的に、「IV-2. 達成目標」をMSシートの「達成目標」とし、「IV-2. 達成目標」を具現化するための目標・方策をMSシートの「行動目標」として設定する。
- 7) MSシートは、大学のミッションをシェアし、共通の目標達成のためのベクトルを同一にするという本来の役割から、MSシートに記載する目標は、原則中期目標のみとする。部門で独自に展開している目標は、組織評価の面からオプション的に追加してもらう。各部門独自目標は、大学の目標には優先しない。

## 2009年度自己点検・評価報告書 点検・評価項目一覧

章	大項目	中項目	小項目	項目番号	評価の視点				
I	①序章 ②東海大学中期目標			1					
II	本章	1. 理念・目的	(1)大学の理念・目的・教育目標等	2	○	大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性			
				3	○	大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性			
				4	○	大学の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況			
			(2)学部等の理念・目的・教育目標等	5	○	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性			
				6	○	学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性			
				7	○	学部の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況			
			(3)大学院研究科の理念・目的・教育目標等	8	○	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性			
				9	○	研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性			
			2. 教育研究組織		10	○	研究科の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況		
					11	○	学部・学科の組織構成と理念・目的等との関連		
					12	○	大学院研究科の組織構成と理念・目的等との関連		
			3. 教育内容方法	(1)学士課程の教育内容・方法	①教育課程等	学部・学科等の教育課程	15	○	教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性(大学設置基準第19条第1項)
							16	○	教育課程における基礎教育・倫理性を担う教育の位置づけ
							17	○	「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学位教育法第83条との適合性
						18	○	一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための措置	
						19	○	外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性	
						20	○	教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性	
						21	○	基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況	
						22	○	カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性	
						23	○	学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	
						24	○	カリキュラムと国家試験	
						25	○	医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨床実習の位置づけとその適切性	
						26	○	インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	
						27	○	ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	
						28	○	各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	
				29	○	国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学設置基準第28条第2項、第29条)			
				30	○	全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合			
				31	○	兼任教員等の教育課程への関与の状況			
				32	○	社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮			
				②教育方法等	33	○	教育上の効果を測定するための方法の有効性		
					34	○	卒業生の進路状況		
					35	○	厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性		
					36	○	履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性		
					37	○	各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性		
					38	○	学生に対する履修指導の適切性		
					39	○	留年者に対する教育上の措置の適切性		
					40	○	科目等履修生・聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性		
					41	○	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性		
					42	○	シラバスの作成と活用状況		
					43	○	学生による授業評価の活用状況		
					44	○	卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況		
					45	○	教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性		
					46	○	授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性		
					47	○	多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性		
					48	○	「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性		
					49	○	4年未満で卒業もしくは大学院への進学を認めている大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性		
					50	○	国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性		
					51	○	国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性		
					52	○	国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況		
					53	○	国内外の大学・学部における、実施している教育の内容・方法、単位認定、学位授与の適切性とそのための条件整備の適		
					54	○	大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学位教育法第99条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連		
					55	○	「広い視野に立つて清潔な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要なる高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性		
					56	○	「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性		
					57	○	学部に基づく大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容との関係		
					58	○	修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の適切性および両者の関係		
					59	○	博士課程(一貫制)の教育課程における教育内容の適切性		
					60	○	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性		
					61	○	専門職学位課程の教育課程と、専門職学位課程制度の目的並びに専門職大学院固有の教育目標との適合性		
					62	○	各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性		
					63	○	国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学院設置基準第15条)		
					64	○	社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮		
					65	○	学部に基づかない独立大学院、独立研究科における、下位の学位課程の教育内容・レベルを視野に入れた当該課程の教育内容の体系性・一貫性を確保するための方途の適切性		
					66	○	連合大学院における、教育内容の体系性・一貫性を確保するための方途の適切性		
					67	○	複数の異なる大学の大学院課程からなる連合大学院における、下位の学位課程の教育内容・レベルを視野に入れた当該課程の教育内容の適切性		
					68	○	「連携大学院」の教育課程		
					69	○	教育・研究指導上の効果を測定するための方法の適切性		
					70	○	修士課程、博士課程、専門職学位課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況		
					71	○	大学教員、研究機関の研究員などへの就職状況と高度専門職への就職状況		
					72	○	学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性		
					73	○	専門職学位課程における履修科目登録の上限設定とその運用の適切性		
					74	○	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性		
					75	○	学生に対する履修指導の適切性		
					76	○	指導教員による個別的研究指導の充実度		
					77	○	複数指導制を採用している場合における、教育研究指導責任の明確化		
					78	○	研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対応方策		
					79	○	医学系大学院における臨床系専攻の学生に対し、病院内外でなされる教育・研究指導とこれを支える人的・物的体制の充		
					80	○	医学系大学院における臨床系専攻の学生について、臨床研修と研究の両立を確保させるための配慮の状況とその適切性		
					81	○	「連携大学院」における、体系的な研究指導等を確保するための方途の適切性		
					82	○	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有		
					83	○	シラバスの作成と活用状況		
					84	○	学生による授業評価の活用状況		
					85	○	修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況		
					86	○	国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性		
					87	○	国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性		
					88	○	国内外の大学院との組織的な教育研究交流の状況		
					89	○	修士・博士・専門職学位の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性		
					③学位授与				

## 2009年度自己点検・評価報告書 点検・評価項目一覧

章	大項目	中項目	小項目	項目番号	評価の視点	
4. 学生の受け入れ	(1) 学部等における学生の受け入れ	通信制大学院	90	○	学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性	
			91	○	修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定水準の適切性	
			92	○	留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮・措置の適切性	
			93	○	法令上の規定や当該専門職大学院の教育目標と、修了認定に必要な在学期間および修得単位数との適合性	
			94	○	標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	
			95	○	通信制大学院における、教育実習指導方法、単位認定・学位授与の適切性とそのための案件整備の適切性	
			96	○	全学的な視点から点検・評価すること(到達目標「現状説明」点検・評価「改善方策」)	
			97	○	大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性	
			98	○	入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係	
			99	○	入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係	
			100	○	入学者選抜試験実施体制の適切性	
			101	○	入学者選抜基準の透明性	
			102	○	入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況	
			103	○	各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況	
			104	○	入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況	
			105	○	AO入試(アドミッションズ・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性	
			106	○	「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性	
			107	○	推薦入学における、高等学校との関係の適切性	
			108	○	高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性	
			109	○	夜間学部、昼夜間講師学部における、社会人学生の受け入れ状況	
			110	○	科目等履修生・聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	
			111	○	留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定のうえに立った学生の受け入れ・単位認定の適切性	
			112	○	学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性	
			113	○	著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性	
			114	○	退学者の状況と退学理由の把握状況	
			115	○	編入学生および転科・転部学生の状況	
			116	○	大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性	
			117	○	成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	
			118	○	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	
			119	○	「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	
			120	○	大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況	
			121	○	大学院研究科における科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	
			122	○	大学院研究科における外国人留学生の受け入れ状況	
			123	○	留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定のうえに立った、大学院における学生受け入れ・単位認定の適切性	
			124	○	大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性	
			125	○	著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性	
			126	○	*全学的な視点から点検・評価すること(到達目標「現状説明」点検・評価「改善方策」)	
			127	○	奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性	
			128	○	各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性	
			129	○	学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性	
			130	○	学生に対し、各種論文集およびその他の公的刊物への執筆を促すための方法の適切性	
			131	○	学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮の適切性	
			132	○	ハラスメント防止のための措置の適切性	
			133	○	生活相談担当部署の活動の有効性	
			134	○	生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況	
			135	○	不登校の学生への対応状況	
			136	○	学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況	
			137	○	学生の進路選択に関わる指導の適切性	
			138	○	就職担当部署の活動の有効性	
			139	○	学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	
			140	○	就職統計データの整備と活用状況	
			141	○	学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性	
			142	○	資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性	
			143	○	学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	
			144	○	*全学的な視点から点検・評価すること(到達目標「現状説明」点検・評価「改善方策」)	
			145	○	論文等研究成果の発表状況	
			146	○	国内外の学会での活動状況	
			147	○	当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況	
			148	○	研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	
			149	○	国際的な共同研究への参加状況	
			150	○	海外研究拠点の設置状況	
			151	○	附属研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係	
			152	○	大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	
			153	○	個人研究費、研究旅費の額の適切性	
			154	○	教員個室等の教員研究室の整備状況	
			155	○	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	
			156	○	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	
			157	○	共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	
			158	○	科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	
			159	○	基礎的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性	
			160	○	研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	
			161	○	国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	
			162	○	研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性	
			163	○	研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性	
			164	○	*全学的な視点から点検・評価すること(到達目標「現状説明」点検・評価「改善方策」)	
			165	○	社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度	
			166	○	公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況	
			167	○	教育研究の成果の社会への還元状況	
			168	○	国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	
			169	○	大学付属病院の地域医療機関としての貢献度	
			170	○	大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性	
			171	○	企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性	
			172	○	寄附講座、寄附研究部門の開設状況	
			173	○	大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	
			174	○	企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	
			175	○	特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況	
			176	○	「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況	
			177	○	発明取り扱いは規程、著作権規程等、知的財産に関わる権利規程の明文化の状況	
			178	○	*全学的な視点から点検・評価すること(到達目標「現状説明」点検・評価「改善方策」)	
			179	○	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性	
			180	○	大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)	
			181	○	主要な授業科目への専任教員の配置状況	
			182	○	教員組織の年齢構成の適切性	
			183	○	教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	
			184	○	教員組織における社会人の受け入れ状況	
			185	○	教員組織における外国人の受け入れ状況	
			186	○	教員組織における女性教員の占める割合	
			187	○	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性	
			188	○	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	
			189	○	ティーチング・アシスタント(TA)の制度化の状況とその活用の適切性	
190	○	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続きの内容とその運用の適切性				
8. 教員組織	(1) 学部等の教員組織		大学における教育研究のための人的体制	178	○	*全学的な視点から点検・評価すること(到達目標「現状説明」点検・評価「改善方策」)
			教員組織	179	○	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
				180	○	大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)
				181	○	主要な授業科目への専任教員の配置状況
				182	○	教員組織の年齢構成の適切性
				183	○	教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性
				184	○	教員組織における社会人の受け入れ状況
				185	○	教員組織における外国人の受け入れ状況
				186	○	教員組織における女性教員の占める割合
			教育研究支援職員	187	○	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
				188	○	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
				189	○	ティーチング・アシスタント(TA)の制度化の状況とその活用の適切性
			教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き	190	○	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続きの内容とその運用の適切性



## 2009年度自己点検・評価報告書 点検・評価項目一覧

章	大項目	中項目	小項目	項目番号	評価の視点
				191	任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況
			教育研究活動の評価	192	○ 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
				193	○ 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性
			大学と併設短期大学(部)との関係	194	○ 大学と併設短期大学(部)における各々固有の人員配置の適切性
			教員組織	195	○ 併設短期大学(部)との人的交流の状況とその適切性
		(2) 大学院研究科の教員組織		196	○ 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数、法令上の基準との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性
			教育研究支援職員	197	○ 大学院研究科における組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況
				198	○ 大学院研究科における研究支援職員の充実度
				199	○ 大学院研究科における教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
			教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き	200	○ 大学院研究科におけるティーチング・アシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)の制度化の状況とその活用の適切性
				201	○ 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続きの内容とその運用の適切性
				202	任期制等を含む、大学院研究科の教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況
			教育研究活動の評価	203	○ 大学院研究科における教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性
				204	○ 大学院研究科の教員の研究活動の活性化度合いを評価する方法の確立状況
			大学院と他の教育研究組織・機関等との関係	205	○ 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性
9.	事務組織		大学の事務組織	206	* 全学的な視点から点検・評価すること(「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」)
			事務組織の構成	207	○ 事務組織の構成と人員配置
			事務組織と教員組織との関係	208	○ 事務組織と教員組織との間の連携協力関係の確立状況
				209	○ 大学運営における、事務組織と教員組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性
			事務組織の役割	210	○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性
				211	○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性
				212	○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況
			大学院の事務組織	213	○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況
				214	○ 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性
			スタッフディベロップメント(SD)	215	○ 大学院の教育研究を支える独立の事務体制の整備状況
				216	○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性
				217	○ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性
			事務組織と学校法人理事会との関係	218	○ 事務組織と学校法人理事会との関係の適切性
10.	施設・設備		大学における施設・設備等	219	* 全学的な視点から点検・評価すること(「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」)
			施設・設備等の整備	220	○ 大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
				221	○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況
				222	○ 記念施設・保存建物の管理・活用の状況
			先端的な設備・装置	223	○ 先端的な教育研究や基礎的研究への装置面の整備の適切性
				224	○ 先端的研究の用に供する機会・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の整備の適切性
			独立研究科の施設・設備等	225	○ 独立研究科における、当該研究科専用の施設等の整備の適切性
			夜間大学院などの施設・設備等	226	○ 夜間に教育研究指導を行う大学院における、施設・設備の利点やサービス提供についての配慮の適切性
			本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等	227	○ 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性
			キャンパス・アメニティ等	228	○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況
				229	○ 「学生のための生活の場」の整備状況
				230	○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況
			利用上の配慮	231	○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況
				232	○ キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の準備状況
				233	○ 各施設の利用時間に対する配慮の状況
			組織・管理体制	234	○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
				235	○ 施設・設備の衛生・安全の確保を図るためのシステムの整備状況
11.	図書・電子媒体等		大学の図書・電子媒体等の「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」	236	* 全学的な視点から点検・評価すること(「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」)
			図書、付属図書館の整備	237	○ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究に必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性
				238	○ 付属図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性
			情報インフラ	239	○ 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況
				240	○ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性
				241	○ 資料の保存スペースの狭小化に伴う集中文庫管理センター(例えば、保存付属図書館など)の整備状況や電子化の状況
12.	管理運営		大学の管理運営の「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」	242	* 全学的な視点から点検・評価すること(「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」)
			教授会、研究科委員会	243	○ 学部教授会の役割とその活動の適切性
				244	○ 学部教授会と学部長との間の連携協力関係および機能分担の適切性
				245	○ 学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携および役割分担の適切性
				246	○ 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性
				247	○ 大学院研究科委員会等と学部教授会との間の相互関係の適切性
			学長、学部長、研究科委員長の権限と選任手続	248	○ 学長、学部長、研究科委員長の選任手続の適切性、妥当性
				249	○ 学長権限の内容とその行使の適切性
				250	○ 学部長や研究科委員長の権限の内容とその行使の適切性
				251	○ 学長補佐体制の構成と活動の適切性
			意思決定	252	○ 大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性
			評議会、大学協議会などの全学的審議機関	253	○ 評議会、大学協議会などの全学的審議機関の権限の内容とその行使の適切性
			教学組織と学校法人理事会との関係	254	○ 教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係および機能分担、権限委譲の適切性
			管理運営への学外有識者の関与	255	○ 管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性
			法令遵守等	256	○ 関連法令等および学内規定の遵守
				257	○ 個人情報保護法不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審査体制の整備状況
13.	財務		大学の財務の「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」	258	* 全学的な視点から点検・評価すること(「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」)
			中・長期的な財務計画	259	○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容
			教育研究と財政	260	○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況
				261	○ 教育研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況
			外部資金等	262	○ 文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金、受託研究費、共同研究費など)、資産運用益等の受け入れ状況
			予算編成と執行	263	○ 予算編成の適切性と執行ルールの明確性
				264	○ 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況
			財務監査	265	○ 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携
			私立大学財政の財務比率	266	○ 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性
14.	点検評価		大学の点検評価の「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」	267	* 全学的な視点から点検・評価すること(「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」)
			自己点検・評価	268	○ 自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムの内容とその活動上の有効性
				269	○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
			自己点検・評価に対する学外者による検証	270	○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性
				271	○ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性
				272	○ 外部評価結果の活用状況
			大学に対する社会的評価等	273	○ 大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況
			大学に対する指摘事項および動向などに対する対応	274	○ 自大学の特色や「活力」の検証状況
				275	○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応
15.	情報公開・説明責任		大学の情報公開・説明責任の「到達目標」「現状説明」「点検・評価」「改善方策」	276	
			財政公開	277	○ 財政公開の状況とその内容・方法の適切性
			情報公開請求への対応	278	○ 情報公開請求への対応状況とその適切性
			点検・評価結果の発信	279	○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性
				280	○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性
III.	終章			281	

## 旧九州東海大学の大学基準協会への加盟判定審査評価結果に対するその後の対応について

2005年に大学基準協会による第三者評価結果を受け、その結果、適合となったが、あわせていくつかの助言・勧告を指摘として受けた。しかしながら、2008年度の三大学統合によって、工学部は廃止され、新たに産業工学部が設置され、また、応用情報学部においては、新たに総合経営学部へと改組が進められた。当時指摘された事項への対応も含め、その後の自己点検評価活動へ内包されるに至っているが、ここでは、指摘事項である助言・勧告について記述するとともに、その後の状況については、それぞれの学部、即ち、農学部、産業工学部、総合経営学部及び関連する大学院の項において点検評価を行った。

ここでは、指摘事項に従って、当時の九州東海大学が設定した対応計画について記すこととし、統合後の対応へのつながりをわかりやすい形で示すこととする。

## 助言

## ①教育内容・方法

## (1) 大学・学部等の教育研究の内容・方法と条件整備

## 全学

1) 人間性の涵養や高い倫理観をもった人材の育成について、「現代文明論」に多く委ねていることが認められ、必ずしも十分とはいえない。倫理を主題とする授業科目の導入を検討する必要がある。

2) 学生の基礎学力を上げるために教養教育あるいは専門基礎科目を強化する視点が必要である。

3) 学生による授業評価の実施が、教員の自主性に任されており、一部に授業評価を実施していない科目があることは、今後検討を要する。授業評価結果を分析して教育改善に活かすシステムを組織として十分に整備し、完全実施することが求められる。

## → 改善・改革に向けた当時の方策

1) 2005年度中に、2007年度カリキュラムを策定する。文理融合科目の中に「倫理」に関する科目またはテーマを設定するかについて検討する。学部学科単位では、社会情報学部情報学科(仮称)に「情報と倫理」を配置する予定である。工学部では、学部共通科目に、「倫理に関する科目」を設置するかを検討している。また、工学部情報システム学科に「ネットワークセキュリティ」を配置し、その中で倫理に関する講義を組み込む予定である。農学部では、科学技術に関する歴史的な背景から現代社会における発展と意義を総括的に学び、知的財産権を含めて科学技術の学際的な内容を網羅的に含んだ“科学技術”に関する科目を2007年度カリキュラムから基礎科目に新設することを検討している。

2) 2007年度カリキュラムの検討において、文理融合科目、基礎教育科目、外国語コミュニケーション科目についての各学部の意見を集約しており、学部の意向も踏まえて基礎科目、外国語コミュニケーション科目のカリキュラム作成に反映させる予定である。2004年度に開始した習熟度別授業の効果を計るために、そのデータを収集中であるが、3セメス

ター設置科目の習熟度効果を計るためには、少なくとも2期分の基礎データを収集する必要があるため、「英語」と「微積分」の習熟度別授業効果の検証は2006年度末を目途に行う予定である。2007年度カリキュラムでは、社会情報学部と工学部の2学部にパワーアップゼミナール（3 Semester）を設置する予定である。このゼミナールの中で、社会人としての教養教育、1年間の勉学でも理解できなかった学生に対する補修授業を組み込む予定である。農学部では、リメディアル教育科目として「基礎生物学」および「基礎化学」を新設する検討を行っている。

3) 授業アンケートを実施する科目やアンケートの回数等の全学的な基準を設け、データの収集、分析から結果を各授業にフィードバックする全学的な制度を導入する。制度の実施については、大学側の運営より学生(例えば学生会)主体の運営を検討する。アンケートに回答する学生の参加態度、意識付け、効果に関する検証も同時に行う制度が望ましい。また、授業に対するアンケートのほか、教育施設・設備等の教育環境に関する満足度も調査し、改善のための資料とする。2005年度秋学期に全学的な授業アンケート制度の試行導入を実施し、その結果について検証した上で制度を修正し、2006年度春学期の正式導入を目指す。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

#### 工学部

- 1) 「シラバス集」は統一した様式となってはいるが、講義概要的な記載内容である。また、科目によってその記述に著しい精粗が見られ、成績評価方法等も盛り込まれていないので改善が望まれる。
- 2) 学生の留学等における経済補助等の制度は整っているが、ほとんど実績が認められないため、何らかのシステム的な対応を考慮していくことが必要である。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) シラバス集の内容は、入学年度の学生が卒業するまで変更しないのが原則である。2005年度入学生用シラバス集は2004年度入学生用シラバスとほとんど同じである。2006年度入学生用については、2005年度シラバス集の内容をチェックして、不満な個所は修正する予定である。学生配布用シラバスは学科主任、学部長による確認が行われているが、科目間で精粗があるかを再チェックする必要がある。

2) 留学者自体が過去5年間は短期留学のみであり、中長期の留学者がいないことについて、システム的に何らかの考慮をする必要があると考えている。また、前述のように海外派遣留学プログラムが学園全体で運営されているために、派遣定員の制限があり、派遣学生数が少ないという現状もある。ただし、留学希望者は年々増加傾向にあり、説明会も1プログラムに対して数回行い、その面では学生に対するアナウンスも機能していると考えている。また英語研修については毎年、夏季休暇中に実施されている各地区の後援会においても保護者に対してPRを行うとともに参加者を募っており、その効果も現れている。しかしながら、希望者が最も多い英語研修においても、在籍者数の1%以下の応募者数というのが現状であるため、英語研修のアナウンスのみでなく、海外派遣プログラムそのものに

ついて、保護者に対する説明の機会を設け、さらに積極的にPR活動を行う必要があると考えている。2006年度からの後援会においては、海外派遣留学プログラム全体についてのアナウンスの周知徹底を図りたい。奨学金給付者を増やす方策については、現状の奨学金給付システムが留学生決定と実質的に連動していることを考えると、留学者の増に伴い給付実績も必然的に増加すると思われる。但し、その場合に奨学金予算については原資に限りがあるので奨学金の見直しが必然となる。2005年度の奨学金額は予算内調整により、留学先大学ごとの奨学金金額を見直し、学園内での統一を図った。2007年度は、中期留学プログラムのカリキュラム導入を目標とし、新システムをスタートさせる。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

### 農学部

- 1) 3～4年次における科学英語教育を考慮する必要がある。
- 2) シラバスの記述には教員により精粗があるので、書式、記述方式、記述項目などに適切な統一化が必要である。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 2007年度カリキュラム改訂において、農学部の専門科目は基本的に変更しない方針であり、今後、数年間にわたって外書講読Ⅰ、外書講読Ⅱを継続開講していく。外書講読ⅠおよびⅡの理解度等を調査する方法についての検討を開始する。

2) シラバス集の内容は、入学年度の学生が卒業するまで変更しないのが原則である。2005年度入学生用シラバス集は2004年度入学生用シラバスとほとんど同じである。2006年度入学生用については、2005年度シラバス集の内容をチェックして、不満な個所は修正する予定である。学生配布用シラバスは学科主任、学部長による確認が行われているが、科目間で精粗があるかを再チェックする必要がある。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

### 工学研究科

- 1) 社会人や留学生など、外部からの学生を受け入れる制度を設けているが、受け入れの体制作りと導入教育の整備が不十分で、実績が出ていないことは問題である。
- 2) 「履修の手引き」において、「特別研究Ⅰ、同Ⅱ」の履修内容（2年間で、どのように研究を進めるか等）が明示されておらず、記述することが望まれる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 社会人や留学生などの外部からの学生を受け入れるために、2004年度に大学院に Semester制を導入した。これに伴い、2005年度秋学期入学から受け入れが可能になった。工学研究科において、2005年度秋学期に社会人1名、留学生1名の計2名を受け入れ、実績ができた。今後は社会人や留学生の学習履歴を考慮した導入教育プログラムを準備することを検討する必要がある。なお、社会人を本格的に受け入れるには、夜間および土日等の授業開講を前提とする社会人用教育システムを準備する必要がある。ただし、熊本地域にはそのニーズが低いことから、本大学院の場合、社会人用教育システムを実行に移す時期については慎重に検討したい。

2) 特別研究Ⅰ、同Ⅱの履修内容について助言を得たのを機に、2006年度当初からカリキュラム全体の見直し作業に着手し、一年間をかけて各科目の関連性に配慮しつつ全科目の位置付けと性格を整理した。また、その作業を踏まえて、できるだけ早い時期にカリキュラム改訂に移る予定にしていた。しかし、九州東海大学は2008年度から東海大学と統合することになったため、改訂は統合後に改めて進めることにした。そして実際、新設の産業工学研究科として2010年度から新カリキュラムに移行する。この新カリキュラムにおいて特別研究Ⅰ、同Ⅱの内容を明確にしている。

### 農学研究科

1) 学生による授業アンケートは工夫を加えながら行っているようであるが、授業評価の結果を組織的にフィードバックする有効なシステムを考慮する必要がある。  
→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 授業アンケートを実施する科目やアンケートの回数等の全学的な基準を設け、データの収集、分析から結果を各授業にフィードバックする全学的な制度を導入する。制度の実施については、大学側の運営より学生(例えば学生会)主体の運営を検討する。アンケートに回答する学生の参加態度、意識付け、効果に関する検証も同時に行う制度が望ましい。また、授業に対するアンケートのほか、教育施設・設備等の教育環境に関する満足度も調査し、改善のための資料とする。2005年度秋学期に全学的な授業アンケート制度の試行導入を実施し、その結果について検証した上で制度を修正し、2006年度春学期の正式導入を目指す。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

### ②学生を受け入れ

- 1) 入試問題、学生を受け入れ方針等を恒常的に検討する委員会の設置が望まれる。
- 2) 応用情報学部情報システム学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率が高いので、改善が望まれる。
- 3) 農学部における収容定員に対する在籍学生数比率が高いので、改善が望まれる。
- 4) 農学部入試において、多様な選抜入試の趣旨、特にこの選抜を通してどのような学生を入学させたいのかを明確に受験生へ周知することが必要である。
- 5) 農学部では、2002(平成14)年度の退学者が比較的多い。退学の原因と実情について調査し、その結果を学生教育の充実へフィードバックすることが必要である。
- 6) 農学研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が修士課程、博士課程ともに低いので改善が望まれる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 2005年度より入試問題・学生を受け入れ方針等の入試全般に関する中・長期戦略を審議する入試企画委員会を設置した。また、入試企画委員会から付託された事項について、具体的に大学院・学部の広報活動を検討する入試広報委員会を設置した。この「入試企画委員会」のメンバーは学長(当時)が中心となり、大学院運営委員長・各学部長・学長室長・キャンパスライフ部長・教務部長と大学の方針の意思決定者で構成しており、迅速に物事

を決議できる委員会とした。なお、この委員会で決定された方針を各学部で実施するために「入試広報委員会」を設置した。このメンバーは各学科および各総合教育より選出された委員で構成し実施を円滑に行うようにした。また「入試問題」の検討については本学のよう理工系の単科学部のところでは、入試問題作成において、例えば、一般入試学科試験科目の国語総合・日本史B・地理B・現代社会等については特に問題作成者の適任者が少なく苦慮している部分もある。従って、これらの問題作成については問題作成を業務としている業者に委託しモデル問題の作成を依頼しその問題を入試問題編集委員会で問題の適正を十分チェックする。

2006年2月までにアドミッションポリシーを決定、定期委員会を開催、必要に応じて委員会を開催する。

2) 応用情報学部情報システム学科において、2005年度の入学定員に対する入学者数比率は0.85倍、収容定員に対する在籍者比率は、1.13倍となり、改善された。しかし、今後も入学判定時の判定基準の見直しを含めた、入学定員、収容手院の管理を徹底する。

3) 本学は、経営面を考慮して文部科学省の基準に従い、1.3未満の入学者獲得を目指す方針であり、これに対する改善・改革に向けた方策は現状では記述できないが、その後、定員充足率は下がり、2004年度以降、1.2を連続して下回っている。

4) 農学部入学への入学試験のための告知には、受験雑誌・進学ガイドブック(CAPTAIN)や「学科案内」・ホームページ・進学相談会等を行っている。これらの入学案内資料に、農学部が求めるアドミッション・ポリシーを明確にして受験生に告知する。なお、この告知が十分に受験生に理解されているか、推薦入試・AO入試等の面接並びに一般入試等の入学生には入学後に実施されるオフィスアワー等を利用して確認する。

5) 一般入試における農学部への入学者の多くは、本学部への志望順位が第2希望以下であることは否めない。これらの学生に対して在学意欲を感じさせるためには、入学時の早い時期に本学での大学生活の魅力を感じさせることが鍵である。その方策として、入学直後の4～5月に本学をより理解してもらうための行事を開催する。また、2007年度カリキュラムにおいて、第1 Semesterの早い時期に新入生研修会(仮称)を設定する予定である。2年次以降の学生のうち、出席不良の学生や問題のある学生に対して早めの対応が必要である。そのために、オフィスアワー制度の再検討を行い、より効果的な運用を図る予定である。

6) 農学研究科においては、2005年度に博士課程後期の改組として、東海大学連合大学院博士課程として再編した。この改組によって、農学研究科博士課程後期の畜産学専攻と農学専攻は、東海大学連合大学院生物科学研究科生物資源科学コースおよび生命科学コースに再編された。この改組は、東海大学、九州東海大学、および北海道東海大学が有している人的教育資源を融合し、連合大学院として3大学の新たな分野の集積を図ったもので、生物資源科学コースでは1) 応用植物学科(植物工学) 2) 応用動物科学(動物工学) 3) 応用微生物科学(微生物工学) および4) 食糧科学(食料工学)、生命科学コースでは、1) 遺伝子科学(遺伝子工学) 2) タンパク質化学(タンパク質工学) 3) 糖質科学(糖質工学) 4) 生命高分子及び天然物科学、および5) 細胞生物学(細胞工学)の分野が含まれ、東海大学、北海道東海大学の教員とともに旧農学研究科博士課程後期の担当教員が資

格審査の後、配属されている。これによって、博士課程の学生確保に向けて教育担当者層の厚みが増し、優秀な人材の確保が見込まれる。

一方、九州東海大学大学院農学研究科の博士課程前期は、修士課程となり、旧博士課程前期の担当教員が修士課程の教育を担当している。しかし、修士課程の定員充足への改革が急務であるため、2006年度に修士課程の改組を計画している。すなわち、現有の大学院の人的資源を精査し、質の高い教育を維持するための資格審査および教育内容の見直し・再編を行い、厳選した教員によって連合大学院博士課程に繋がる、質の保証ができる強い大学院の構築を目指す。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

### ③ 学生生活

- 1) 大学独自の奨学金制度を設けているものの、金銭的に十分とは言えないので、改善が望まれる。また、院生の奨学制度は一種類のみであり、経済的支援体制が充実しているとは言えないので、改善が望まれる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

- 1) 各奨学金の給付額について、原資増額の折衝と並行して奨学金全体について予算内での調整に着手することが必要になってくる。保有する奨学金について、重点配分項目とその他に分類した上で、重点配分項目については、金額、採用数ともに優遇処置をとる。大学院生に対する奨学金については、月額6万円が妥当かどうかを含めて検討を要する課題であるので、具体的には、原資について増額が可能かどうかの折衝をし、増額が可能であれば予算内での大学院生への給付額を増額できるかどうか検討に移行する。応募制の奨学金についても、大学院生に対しての広報手段の見直しを検討しなければならない。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

### ④ 研究環境

#### 全学

- 1) 科学研究費補助金をはじめ、学外からの資金導入が少ないので、研究活動の活性化を含め、資金導入を積極的に図る必要がる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

- 1) 科学研究費の採択率を上げるために、特に若手の教員に対して申請方法、研究計画の立て方などの講習会を行い、効果的な申請を行うよう指導する必要がある。また、従来の科研費申請助成金を廃止し、採択課題に対する追加補助などの成果に対する助成制度に切り替える必要がある。一方、委託研究等の外部資金については、学内の研究内容を広く学外に発信するシステムを整備し、産官学共同研究が増加するよう支援センターを整備する。この中で教員と産業界との接点をコーディネートするコーディネーター制度の整備も必要と考えられる。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

## 工学研究科

- 1) 担当教員の間で研究業績に差があり、一部教員における研究活動が乏しいので、改善が望まれる。
- 2) 外国学会旅費援助、外国学術調査研究経費援助、国内外への研究留学（1年間）、特別研究休暇制度等の研修機会が確保されており、制度が整っているにもかかわらず、申請する教員が少なく、結果的に海外留学を経験した教員数が少なくなっているため、改善が望まれる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 一部教員について研究活動が乏しい旨の助言を受けたあと、まず当該教員（博士号未取得の教員を含む）に対して専攻ごとに主任が個別面談を行い、研究活動の現状や、論文数が少ない理由などを聞き取った。また、それを踏まえて研究科委員長が研究科委員会の場にて、研究活動を活発に展開するよう全教員に要請した。

これに並行して研究業績の最低基準の作成に着手した。その最低基準として2種類を検討した。一つは新規に研究指導教員または研究指導補助教員になる場合の認定基準であり、もう一つはすでに認定されている教員の再審査基準である。前者は研究能力があることを判定するものであり、後者は継続的に研究活動を行っていることを判定するものである。そのため前者の基準のほうをより厳しいものにした。

原案の作成には手間と日数を要した。工学研究科に含まれる分野は多様であり、業績形態も様々である。また、学会・学術誌・論文集ごとに論文の定義や査読方法が異なっている。そうしたなかで全教員が合意できる統一基準を作ろうとするのであるから、「原案作成→各専攻会議→研究科委員会→原案修正」を繰り返すことになった。そして、予定より半年間ほど遅れたものの、認定基準と再審査基準はともに研究科委員会で合意され、大学院運営委員会の承認を経て決定された。決定に至るまでには難渋した面もあるが、その過程を通して教員間に共通認識が形成されていったことを思えば、議論を大切にしながら拙速を避けた点にも意義があった。以後、これら二つが研究面の基準になっており、東海大学と統合した現在にも引き継がれている。教員にとっては自らの研究活動を客観視できる目安として活かされている。

旧九州東海大学の工学研究科は2005年度末に、「九州東海大学大学院修士課程教員資格再審査基準」に基づき、教員業績を再審査した（対象者50名）。このとき上述した再審査基準を適用している。その結果、研究業績の最低基準を満たさない教員が10名発生した。これらの教員に対しては学長（当時）から警告を発するとともに、5名については2007年度の院生新規受入れを禁止した（あとの5名は2006年度に院生の研究指導が決まっていた）。

翌年度末には当該10名の教員に限って、研究業績のその後の推移を点検した。6名は業績回復したが、4名は最低基準を満たさないままであった。回復しなかった教員については上記と同様の措置を講じるとともに、回復した教員については2008年度の院生受入れを許可した。10名中の6名の研究業績が回復した実績から見て、再審査および再審査基準は教員の励みとしての意義を持ったと言えよう。

なお、2010年度には東海大学の産業工学研究科として、教員資格の再審査を実施するこ



とになっている。

2) 学内業務に対して教員数が限られている現状では、大多数の教員が何らかの役職・役割を兼務しなければならない、長期の海外留学を利用する機会は非常に限られている。また、研究能力が高く、活発に研究している教員は学内業務の面でも期待される状況にある。従って、現行の研究留学制度(1年間)を見直して、短期を数回に分けて実施できるような留学制度に切り替える方向での検討が欠かせないと思われる。すなわち、研究留学、サバティカル制度とも、短期複数回の利用を認めるよう制度自体を見直し、これらの制度を利用しやすくするとの方向である。一方、役職を持たない若手教員がこれらの制度を利用しない理由については、学科での教員数が限られているため、特別休暇中の代行等において問題が生じている。制度を見直すことにより、若手教員が利用しやすい環境を構築する検討も必要であろう。即ち、半年やそれ以下の単位で制度を利用できるようにすれば、他教員による代講ではなく、本人による集中講義で派遣中の教育に対応できると考えられる。

この検討案件は毎年点検評価され、その後2008年度の統合に伴い東海大学に引き継がれた。

#### ⑤教員組織

1) 理系教員の中に博士の学位を有していないものがあることは、研究教育面の活力低下につながり、学外者から見ても大学の魅力が減ることになる。博士学位を取得できるよう努めることが望まれる。

2) 応用情報学部および工学部の専任教員の年齢構成がアンバランスであるため、改善が望まれる。

3) 農学研究科農学専攻の担当教員数のさらなる確保を考慮する必要がある。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 工学部・応用情報学部においては、学位未取得者に対して早急な学位取得を要請するとともに、徹底した意識改革をおこなうことが必要である。また、研究・教育担当教員と教育担当教員の種別化をはかり、一定期間の後に、学位取得が見込まれない教員については、教育担当教員としての配置換えに関する検討も考えられる。さらに2005年度から東海大学連合大学院博士課程に参加することになったので、現行の修士課程を、連合大学院に繋がる大学院とすべく、教員の意識改革とその実行が必要となっている。

2) 本学の教員は開学当初の教員が多く、その教員を中心にこの5年間で33名(2005年度末8名・2006年度末6名・2007年度末4名・2008年度末5名・2009年度末10名)が定年退職を迎える予定である。この退職者の補充採用は教員の高齢化に鑑み、将来の教員組織の年齢構成に配慮した計画のもと若手世代への教員公募と採用に努めることが重要であると考えている。本学は将来の教員適正定員を踏まえた退職者の補充採用の必要性について検討することはもとより、採用にあたっては2011年度には教員の年齢構成が31歳～40歳が13名、41歳～50歳が35名、51歳～60歳が46名、61歳～65歳が30名の組織となるように改善をはかる方針である。2006年度の教員採用は7名を予定しており現在公募中である。採用予定教員の年齢は30歳代が2名、40歳代が2名、50歳代が2名を計画している。1名は専門分野等に制限があるため、特に制限を設けていないが、可能な範囲内で若

年層を採用する予定である。

3) 現状の2専攻制は、教員補充が望めない状況の中で、2専攻それぞれの教育研究分野の拡張・充実を行うのは困難であると判断され、抜本的な組織改革を行うことが必要と考えられた。連合大学院博士課程開設を機会に、2006年度に農学研究科修士課程の改組を行い、さらに独立行政法人農業・生物系特定産業研究機構九州沖縄農業研究センターとの連携大学院を構築することにした。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

## ⑥施設・設備

1) 全学的に施設のバリアフリー化を取り組み始めた段階であり、今後の充実が望まれる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 学生や教職員とも日常生活において障害を持つ可能性がある。また、エレベーターのない2号館は、公開セミナーの会場でもあり聴講を希望される方の中に高齢者がおられるので、それらの方々に負担をかけないという視点は今後重要になると考えられる。こうしたこともふまえて、現在の施設の見直しを検討するとともに、2006年度までに熊本校舎では各棟奇数階に障害者が利用できるトイレを設置する。

熊本校舎の本館・新1号館・2号館・3号館・8号館の奇数階に男女別に手すり付洋式トイレを設置する。なお男子小便所については手すりを取り付けることとする。2号館にエレベーターが設置されないか、検討はしているが建物の構造上無理があると思われる。今後継続して検討したい。

こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

## 勸告

### ①学生の受け入れ

1) 工学部全体における全収容定員に対する在籍学生数比率が0.7を下回っており、特に宇宙地球情報工学科で、0.67、電気電子システム工学科で0.53、都市工学科で0.54と低い数値を示している。また工学部では志願者数が募集定員に満たない学科もある。これらの問題を改善するために、抜本的な対策を早急に検討し、実施するなどの取り組みが強く望まれる。

→ 改善・改革に向けた当時の方策

1) 工学部は、応用情報学部の工学系といえる情報システム分野を取り込み、工学系の中で本学が得意としている分野(社会にアピールできる分野)を中心とした学部にも再編成して学部全体の活性化を図る。そのためには、次の4点が重要であると考えられる。

①工学部の志願者は、かつては近畿以西に広く分布していたが、最近では九州内の割合が極めて多くなっている。これは“マーケット(市場)”の規模の縮小を意味しており、この現実を踏まえて、学部を再編する。

②「情報」関連分野のうち、工学系の分野を工学部内にまとめて、これを強化する。

③新学科の教育内容や得意分野をわかりやすくアピールするため、履修コースを設定する。

- ④受験生の関心が高い学科については、その特徴を強調するよう配慮する。  
こうした計画は、毎年点検評価され、その後2008年度の統合後に引き継がれた。

以上